

# 三重の財政

平成30年 第1回

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、毎年2回発行しています。

# 目 次

第1	平成30年度当初予算の状況	1
1	予算のあらまし	1
(1)	財政環境と予算編成方針	1
(2)	予算の規模	2
(3)	「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づく予算額	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	5
(1)	平成30年度当初予算（一般会計）のポイント	5
(2)	歳入予算	37
(3)	歳出予算	46
3	特別会計歳入歳出予算の概要	52
4	企業会計収入支出予算の概要	56
第2	平成29年度補正予算の総括	60
第3	平成29年度予算の執行状況	64
第4	県債及び一時借入金の状況	66
第5	県有財産の状況	68
第6	主な財政指標の状況	72
第7	県民負担の状況	75
第8	三重県財政の現状	77
第9	資料編	105



# 第1 平成30年度当初予算の状況

## 1 予算のあらまし

### (1) 財政環境と予算編成方針

国の平成30年度予算は、「平成30年度予算編成の基本方針」（平成29年12月8日閣議決定）に基づき、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じる一方、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度に当たることから歳出改革を着実に推進するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進めていくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、97兆7,128億円（前年度比2,581億円、0.3%増）となっています。

また、平成30年度の地方財政への対応においては、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、86兆8,973億円（前年度比2,775億円、0.3%増）、一般財源総額は62兆1,159億円（前年度比356億円、0.1%増）となっています。

本県の財政状況は、社会保障関係経費が医療・介護の自然増等により引き続き増加を続けていることや、公債費についても増加傾向にあることに加え、人件費において本県では高齢層職員の割合が高く、退職手当の総額も高い水準にあることなど、これらの構造的な要因により、極めて硬直化しています。

こうした極めて深刻な財政状況にあっても、本県の平成30年度予算は、安全・安心の確保や未来を切り拓くための攻めの取組には予算を確保しました。中でも、防災・減災などの喫緊の対策に対応するため、投資的経費は抑制しつつも、公共事業については前年度を上回る規模を確保したほか、子どもたちの未来のための取組やスポーツの推進についても予算の重点化を図りました。

一方で、持続可能な行財政運営を維持するため、「第二次三重県行財政改革取組」を引き続き推進し、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に沿って、より一層の歳入確保に取り組むとともに、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造の見直しに取り組みました。

## (2) 予算の規模

平成30年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約6,968億円、特別会計で約3,554億円、企業会計で約396億円となり、3会計を合わせると、約1兆918億円となっており、前年度に比し約1,480億円の増、対前年度伸率は15.7%の増となっています。

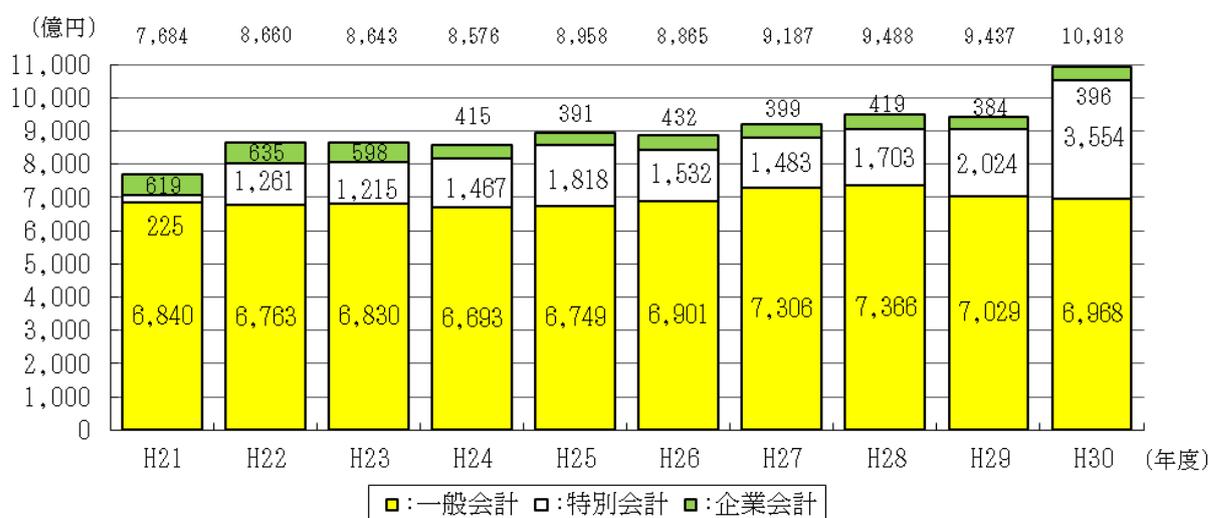
平成21年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

(注) 平成29年度は、当初予算提出時点における歳入歳出の乖離への当面の対応として、退職手当（勸奨退職分）の一部（38億円）について、当初予算での予算計上を見送り、平成29年度1号補正において予算計上を行いました。このため、平成29年度については原則として、当初予算の額の代わりに1号補正後の予算額を記載しています。

第1表 平成30年度当初予算額の状況（会計別総括表）（単位：千円、%）

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9
特 別 会 計	355,350,816	202,389,856	152,960,960	75.6
企 業 会 計	39,616,030	38,424,496	1,191,534	3.1
(3会計)合計	1,091,775,739	943,728,660	148,047,079	15.7

第1図 当初予算規模の推移



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、6月補正後ベースで比較してあります。

### (3) 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づく予算額

平成30年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

#### 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系

単位：百万円

	政 策	施 策	予算額
Ⅰ 「守る」 く命と暮らしの安全・安心を実感できるために	1 防災・減災	111 災害から地域を守る人づくり	58
		112 防災・減災対策を進める体制づくり	7,139
		113 治山・治水・海岸保全の推進	26,624
	2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保	218,444
		122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	26,105
		123 がん対策の推進	163
		124 こころと身体の健康対策の推進	2,771
	3 共生の福祉社会	131 障がい者の自立と共生	14,474
		132 支え合いの福祉社会づくり	4,192
	4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり	3,531
		142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	2,724
		143 消費生活の安全の確保	106
		144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等	200
		145 食の安全・安心の確保	175
		146 感染症の予防と拡大防止対策の推進	334
		147 獣害対策の推進	359
	5 環境を守る	151 地球温暖化対策の推進	569
		152 廃棄物総合対策の推進	2,258
		153 豊かな自然環境の保全と活用	162
		154 大気・水環境の保全	13,588

	政 策	施 策	予算額
Ⅱ 「創る」 く人と地域の夢や希望を実感できるために	1 人権の尊重と多様性を認め合う社会	211 人権が尊重される社会づくり	559
		212 あらゆる分野における女性活躍の推進	168
		213 多文化共生社会づくり	93
	2 学びの充実	221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	3,002
		222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	15
		223 健やかに生きていくための身体の育成	1,037
		224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	1,306
		225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	733
		226 地域に開かれ信頼される学校づくり	7,024
		227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	16
		228 文化と生涯学習の振興	2,385
	3 希望がかなう少子化対策の推進	231 少子化対策を進めるための環境づくり	346
		232 結婚・妊娠・出産の支援	994
		233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実	22,286
		234 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,686
	4 スポーツの推進	241 競技スポーツの推進	1,863
		242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	461
	5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化	20
		252 東紀州地域の活性化	395
		253 中山間地域・農山漁村の振興	3,973
254 移住の促進		53	
255 協創のネットワークづくり		63	
256 市町との連携による地域活性化		2,225	

Ⅲ「拓く」 「強みを生かした経済の躍動を実感できるために」	政 策	施 策	予算額
	1 農林水産業	311 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	689
		312 農業の振興	6,038
		313 林業の振興と森林づくり	5,268
		314 水産業の振興	3,062
	2 強んで多様な産業	321 中小企業・小規模企業の振興	6,584
		322 ものづくり・成長産業の振興	382
		323 「食」の産業振興	49
		324 地域エネルギー力の向上	2,788
		325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,461
3 世界に開かれた三重	331 国際展開の推進	131	
	332 観光の産業化と海外誘客の促進	530	
	333 三重の戦略的な営業活動	190	
4 雇用の確保と多様な働き方	341 次代を担う若者の就労支援	1,279	
	342 多様な働き方の推進	461	
5 安心と活力を生み出す基盤	351 道路網・港湾整備の推進	30,702	
	352 公共交通の確保と活用	965	
	353 安全で快適な住まいまちづくり	2,716	
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	25,126	

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民ビジョン」の推進	68
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	789
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	97,644
	4 適正な会計事務の確保	516
	5 広聴広報の充実	555
	6 情報システムの安定運用	1,059
	7 公共事業推進の支援	4,575

行政委員会	468
-------	-----

議会運営	1,506
------	-------

注)

- 1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。  
(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)
- 2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。
- 3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

人件費	219,516
公債費	297,423
その他	559
<b>合計</b>	<b>1,091,776</b>

## 2 一般会計歳入歳出予算の概要

### (1) 平成30年度当初予算(一般会計)のポイント

～未来志向で幸福実感日本一の実現へ～

- 極めて深刻な財政状況の中にあっても、安全・安心の確保や未来を切り拓くための攻めの取組には予算を確保。
- 中でも、防災・減災などの喫緊の対策に対応するため、投資的経費は抑制しつつも、公共事業については前年度を上回る規模を確保。
- 子どもたちの未来のための取組やスポーツの推進についても予算を重点化。
- 一方で、持続可能な行財政運営に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造を見直し。

### 三重で学び働く ～人材育成・確保と働き方改革～

- ・全国に先駆けて取り組んできた働き方改革の「第2ステージ」として、新たに企業の自走的な取組を支援して地域全体に拡散させるとともに、宿泊業における先導的な優良事例を創出。また、農業においては、労働環境改善や技術習得の円滑化のため、ICTを活用した栽培技術の解析などスマート化を促進し、漁業においては、経営体の協業化・法人化を図るため、中小企業診断士等の専門家を派遣。
- ・中学校・高等学校には、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置し、教員の負担軽減を実施。
- ・後継者難による廃業を防止し、地域経済を維持・発展させるため、関係機関と連携し、事業承継の各段階に応じた、きめ細かな支援を総合的・集中的に実施。
- ・次代の農業・林業を担う人材を育成する「みえ農業版MBA養成塾」を開設、「みえ森林・林業アカデミー」をプレ開講。
- ・ダイバーシティ社会の実現に向けた気運醸成を図るため、ワークショップ等を開催。障がい者の農林水産分野での社会参画の拡大を図るため、「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携強化。
- ・子どもたちの学力向上をめざし、みえスタディ・チェックの活用等により授業改善に取り組むほか、小学校英語教育の早期化・教科化に対応できるよう英語教育の実践研究を進めるとともに、民間企業と連携した数学的思考力を育成するWEB教材を研究・開発。
- ・「考え、議論する道徳」を学校全体で進めるため、小中学校に道徳教育アドバイザーを派遣。
- ・農業経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、全ての県立農業高校で国際水準のGAPに関する教育を推進するとともに、工業高校専攻科で海外インターンシップを実施。

### 三重で育む ～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援～

- ・子どもたちが未来に向かって不安や葛藤を乗り越え、チャンスをつかみ、希望をかなえるための挑戦を持続的に支援できるよう、財源の充実を図るため、法人県民税の超過課税を原資とする「子ども基金」を創設。(14事業に合計147,065千円を充当)
- ・生活困窮家庭向けの学習支援や進路相談等の対象を拡充し、新たに高校生(中退者も含む。)を追加するほか、児童養護施設退所後の進学や就職を支援するため、新たに施設出身の大学生等をアドバイザーとして派遣。重篤な児童虐待事案への対応のため、トロント市(カナダ)の多職種の専門家による支援機関(ブースト)を参考に、アドボケイト(代弁者・擁護者)の養成や多機関連携会議等を実施するなど、児童相談体制をより一層充実。
- ・「三重県いじめ防止条例」を踏まえ、意見交流会や弁護士と連携したいじめ防止授業等を行うとともに、新たにSNS相談窓口を開設するほか、県内全中学校区にスクールカウンセラーを配置し、スクールソーシャルワーカーを1名増員。
- ・家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、セーフティネットを拡充するため、子どもの医療費助成(一人親家庭等医療費助成制度、子ども医療費助成制度、障がい者医療費助成制度)において医療機関での窓口無料化(現物給付)に対応。(児童扶養手当の所得制限を適用。)
- ・保育士等の処遇改善や専門性の向上につなげるため、新たにキャリアアップ研修を実施。
- ・男性の育児参画を進めるため、企業でのイクボスの取組を促進させる人材(イクボス伝道師)を育成。

### 三重を強く豊かに ～防災・減災対策とインフラ整備～

- ・平成29年10月の台風第21号と第22号により被災した公共土木施設や治山施設、農地、農業用施設等の早期復旧や、県民のニーズが高い道路施設などの維持管理にも注力するなど、公共事業については対前年度比106%の事業費を確保。(平成29年度2月補正予算を含めると対前年度比126.5%)
- ・台風第21号による甚大な被害や九州北部豪雨による被害を踏まえ、中小河川での危機管理型水位計の設置や砂防えん堤の整備等を行うほか、河川堆積土砂の撤去を引き続き推進。
- ・防災における「共助」の取組を促進するため、「みえ防災・減災センター」や市町とともに地域課題解決に向けた手引書を作成するほか、「三重県広域受援計画」の実効性向上等をめざした活動実験を実施。
- ・サイバー犯罪から県民を守り、安全で活力あるサイバー空間を実現するため、仮想サイバー演習空間を新たに整備するほか、テロ対策パートナーシップに参画する機関への研修を継続して実施。
- ・道路ネットワークの充実に向けて新名神高速道路や東海環状自動車道、熊野尾鷲道路(Ⅱ期)などの高規格幹線道路の整備を促進。交通安全施設については、摩耗した全ての横断歩道の塗り替えや一時停止等道路標示の塗り替えに注力するとともに、故障時の修繕が困難な全ての信号制御機を更新。
- ・リニア開業の波及効果を県内において最大化させるため、2027年の東京・名古屋間先行開業を見据えた時短に伴う三重県における波及効果の調査等を実施。
- ・土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町を支援。

### 三重で生きる ～安心を提供する医療・介護・福祉の充実～

- ・受診が困難な方に対する診療や指導を補完するため、ICT機器を用いた遠隔診療の実証実験を実施するほか、一志病院を中心とした多職種連携の取組を普及させるため、市町の人材育成を支援。また、介護人材の確保に向け、「介護助手」の導入・定着に向けた支援を実施。
- ・国民健康保険の財政運営の責任主体として、市町と連携して安定的な事業運営を行うとともに、県民の健康づくりを支援するため、市町における「健康マイレージ事業」の導入を支援するほか、糖尿病予防に向けた指導ができる人材を育成。
- ・障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の確保を促進するとともに、医療的なケアが必要な障がい児者と家族を支援するため、地域の支援体制を構築。

### 三重で躍動する ～人が輝くスポーツの推進～

- ・平成 30 年は、平成最後のインターハイ「2018 彩る感動 東海総体」の開催年。全国から訪れる多くの方を温かいおもてなしの心を持ってお迎えし、成功に向けて取り組む。
- ・「みえのスポーツイヤー」の 2 年目として、ソフト対策に注力。平成 30 年のインターハイや国体、平成 33 年の三重とこわか国体に向けた強化対策とその後の三重の競技スポーツを担う人材を育むため、「チームみえ・コーチアカデミーセンター事業」を開始。（競技力向上対策予算対前年度比 141%）
- ・「東京 2020 オリンピック・パラリンピック フラッグツアー」を実施するほか、東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地誘致を市町と連携して推進。

### 三重が選ばれる ～地域力・営業力のさらなる強化～

- ・伊勢志摩サミットの効果を今後も持続させるため、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンや「IAGTO 第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション（三重県開催）」の実施、MICE 誘致など、インバウンド拡大に向けて取り組むとともに、関西圏をターゲットとした誘客キャンペーンを開催。また、東紀州地域では観光地域づくりを促進するため、外国人アドバイザーを派遣。
- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心にきめ細かな相談を実施するとともに、多様な就労情報を掘り起こし、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信。
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした農林水産物の販売拡大をめざし、国際水準の GAP 等の認証取得を支援するほか、ラグジュアリーホテルでの三重県フェアやケータリング事業者向けのレセプション等を開催。また、牛肉、伊勢茶や柑橘を始めとする農林水産物の市場開拓・輸出拡大を支援するほか、みえジビエのブランド力向上・消費拡大を推進。
- ・食にかかる県産品の輸出拡大を図るため、「みえの食レップ」を設置して支援を充実するほか、「三重の日本酒」のヨーロッパへの輸出を促進するため、プロモーションを実施。
- ・韓国・中国等への県産材の輸出を促進するため、輸出先国の動向等について研修会の開催等による機運醸成や輸出事業者と県内事業者とのマッチングによる輸出体制の整備を実施。

# 予算全体の姿

## 予算規模

- ◆平成30年度当初予算(一般会計)は、対前年度1号補正後予算比 **0.9%減の6,968億円**  
(平成29年度1号補正後予算額: 7,029億円)

・平成30年度当初予算と一体的に編成した平成29年度2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、1.3%増の7,117億円  
・一般会計・特別会計・企業会計(三会計)合計額は、対前年度1号補正後予算比15.7%増の1兆918億円

- ◆義務的経費は、対前年度1号補正後予算比**1.0%減の4,387億円**  
(平成29年度1号補正後予算額: 4,431億円)

・人件費	対前年度1号補正後予算比	0.9%減の2,157億円
・社会保障関係経費	対前年度1号補正後予算比	0.5%増の1,049億円
・公債費	対前年度1号補正後予算比	2.4%減の1,182億円

- ◆投資的経費は、対前年度1号補正後予算比 **6.2%減の891億円**  
(平成29年度1号補正後予算額: 950億円)

・公共事業費 (維持補修費を除く)	対前年度1号補正後予算比	6.4%増の728億円
・非公共事業費	対前年度1号補正後予算比	38.8%減の163億円

平成30年度当初予算と一体的に編成した平成29年度2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、9.3%増の1,038億円

- ◆その他経費は、対前年度1号補正後予算比 **2.6%増の1,690億円**  
(平成29年度1号補正後予算額: 1,648億円)

(増額の主なもの)

・地方消費税市町交付金	前年度1号補正後予算より46億円増の331億円
・地方消費税都道府県清算金	前年度1号補正後予算より19億円増の489億円
・平成30年度全国高等学校総合 体育大会開催事業費	前年度1号補正後予算より5億円増の6億円

## 財源不足への対応

県民サービスの低下を回避し、必要な事業費を確保するため、以下の対策を実施。

### ◆県債管理基金への積立の見送り

満期に一括して償還する際に必要な財源を確保するための県債管理基金への積み立てを見直し、公債費60億円を見送り。

このため、後年度での積立に備えて公債費を抑制していくため、真に必要な投資には的確に対応しつつ、可能な限り投資的経費や県債発行を抑制。

※県債管理基金への積立

これまでの発行額の定率1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。

### ◆企業庁からの借入金の返済期間の変更

企業庁からの借入金の返済期間を延長し、平成30年度における返済額を15億円から1億円に変更。

## 財政健全化への取組

### ◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制し、平成29年度1号補正後予算における計上額から78億円減の530億円を計上（中期財政見通しで示した発行額582億円の範囲内に抑制）。

### ◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減、退職手当の制度見直し等により、前年度1号補正後予算より22億円減の2,086億円を計上。

### ◆経常収支適正度の状況

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」において、平成31年度までに、100%以下をめざすこととしている「経常収支適正度」は、100.4%となり、平成29年度の数値101.9%より1.5ポイント改善。

※「経常収支適正度」とは、当初予算において、経常的に収入される一般財源（県税、交付税など）に占める経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、庁舎管理経費など）の割合であり、三重県独自の指標。

## 三重で学び働く ～人材育成・確保と働き方改革～

※上段（ ）は平成29年度2月補正予算（その1）を含む額。

### 【働き方改革】

(新) 働き方改革取組拡散事業（雇用経済部） 12,287千円

本県における働き方改革の「第2ステージ」として、県内で進む企業の自走的な取組を地域全体に拡散させるため、労働力不足が深刻な業種等を対象に、積極的な支援やセミナーの開催に取り組む。また、働き方改革の成果を人材確保につなげるため、企業の取組を県外で情報発信し、U・Iターン就職を促進する。

(新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業（観光局） 7,020千円

宿泊業における労働力不足が深刻な状況をふまえ、県内の宿泊施設が持続的に成長できる経営の展開を図るため、宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、モデル事例を県内の宿泊施設に広げるための取組を推進する。

(新) 農業のスマート化促進事業（農林水産部） 4,684千円

農業における労働環境改善や技術習得の円滑化等を図るため、ICTを活用し、伊賀米や伊勢茶における熟練生産者の栽培技術や生産データ等の解析を行い、スマート化を促進する。

(新) 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業（農林水産部） 1,090千円

若者等の雇用の受け皿となる経営体の確保・育成を進めるため、中小企業診断士等の専門家を派遣し、二つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等を支援する。

(一部新) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 (教育委員会)

10,688千円

運動部活動の指導体制を充実して、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置することに加え、外部指導者(サポーター)の派遣や、指導者の指導力向上を図るための研修会などを通じた「三重県部活動ガイドライン」の浸透により、運動部活動の充実につなげる。

**【 産業人材の育成・確保等 】**

(新) 事業承継支援総合対策事業 (雇用経済部)

14,746千円

県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、プレ承継・事業承継・ポスト承継の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施する。

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部)

7,517千円

農業をビジネスとして展開できる雇用力のある農業法人の経営者等を育成していくため、県農業大学校にみえ農業版MBA養成塾を設置し、県内農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施する。

(新) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 (農林水産部) 6,507千円

平成31年4月に予定されている「みえ森林・林業アカデミー」の本格開講に向け、カリキュラム作成や受講生募集などの準備を進めるほか、広く受講対象者等にPRするため、平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムや県内各地での公開講座の開催等に取り組む。

(新) 三重U・Iインターンシップ推進事業 (雇用経済部) 2,751千円

学生等がチームでプロジェクトに取り組むことで社会人基礎力の育成や県内企業の魅力発見、業界・地域における課題を発見するとともに、企業の人材確保に向けたノウハウの習得を図るため、企業や学生が多数参加するプロジェクト別インターンシップを実施する。

(新) 地域インターン推進事業 (南部地域活性化局) 2, 650千円

U・Iターン就職を促進するため、南部地域活性化基金を活用して、複数市町が連携して行う南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップを支援する。

(新) 建設業理解促進事業 (県土整備部) 1, 000千円

建設業への理解を深め、入職を促進するため、普通科等の高校生やその保護者、教員を対象とした出前授業や現場見学会、インターンシップを実施する。

### 【 多様な人々の活躍推進 】

(新) ダイバーシティ社会推進事業 (環境生活部) 5, 000千円

「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、その考え方の浸透を図るため、「多様性」理解促進のためのワークショップ等を複数回開催して交流・体験の場づくりを進めるとともに、県内における具体的な取組事例の情報発信等を行う。

みえの輝くロールモデル創出事業 (環境生活部) 8, 286千円

女性の活躍を推進するため、さまざまな職業分野において活躍する女性人材の掘り起こしを行い、ロールモデルを創出するアワード事業を展開するとともに、創出されたロールモデルの取組等を効果的に情報発信し、広く県内への浸透に取り組む。

(新) 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業 (農林水産部)  
1, 000千円

林業分野における福祉との連携推進事業 (農林水産部) 257千円

(新) 水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業 (農林水産部)  
987千円

障がい者の農林水産業における雇用の創出及び拡大を図るため、農業分野では、「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携強化や全国の優良・先進事例の調査をふまえた農福連携の効果の検証・発信、林業分野では、福祉事業所と木材加工事業者、苗木生産事業者等とのマッチング、水産業分野では、海上における作業を安全かつ効率的に実践するための育成プログラムの開発等に取り組む。

## 【学力の向上】

### 学力向上支援事業（教育委員会）

37,077千円

各学校での早期からの授業改善の確立につなげるため、みえスタディ・チェックを実施するとともに、みえの子どもたちの課題に対応したワークシートを作成し、授業改善サイクル支援ネットを通じて、学校、市町教育委員会に提供する。また、小中学校において効果的な少人数指導が行われるよう、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、授業改善の取組を推進する。

### （新）わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業（教育委員会）551千円

「割合」「図形」に係る課題を克服するため、小学校各学年の指導のポイント等を示した「育成カリキュラム」を作成する。また、民間企業と連携し、数学的思考力を育成するWEB教材の研究・開発等を行うとともに、WEB教材の効果的な活用についての研修会や数学的思考力の育成に係る講演会を開催する。

### （一部新）三重の英語教育改革加速事業（教育委員会）

1,780千円

小学校英語教育の早期化・教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、小学校英語の指導・評価の方法について、モデル校（3中学校区）を指定した実践研究を行う。また、ふるさと三重を英語で発信できる力を育むため、中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施する。

## 【道徳教育、家庭・幼児教育】

### （一部新）道徳教育総合支援事業（教育委員会）

8,132千円

新学習指導要領を、「考え、議論する道徳」を学校全体で進めるため、道徳教育アドバイザーを派遣し、道徳教育および道徳科の授業の課題に対応した指導・助言を行う。また、三重県道徳教育推進会議を開催し、道徳の教科化をふまえた道徳教育の効果的な指導方法などについて研修を行う。

### 家庭教育応援推進事業（親の学び応援事業の一部）（子ども・福祉部）

4,480千円

家庭教育の充実に向け、みえ家庭教育応援プランに基づき、気運醸成や市町と連携した普及啓発等を行う。

(一部新) 幼児教育推進事業 (教育委員会)

919千円

幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、学識経験者と連携しながら、実践研究幼稚園で子どもたちの自己肯定感ややり抜く力などを高める効果的な指導法等について研究し、成果を普及する。また、家庭と協力した生活習慣の確立を図るため、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートの活用に取り組む。

**【グローバル人材の育成と高等教育機関の振興等】**

世界へはばたく高校生育成支援事業 (教育委員会)

16,679千円

高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、レベル別のオールイングリッシュセミナー、海外研修等を実施するとともに、留学を促進する。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決する力を育むため、高校生が探究的な活動を実践し、その成果を発表する「みえ自然科学フォーラム」を実施する。

(一部新) 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 (教育委員会)

26,069千円

農業に関する実践力を身に付け、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、全ての県立農業高校で福島県の高校生と切磋琢磨しながら、国際水準のGAP (農業生産工程管理) に関する教育を推進する。また、国際的な感覚と広い視野を持ち、産業界で活躍できる人材を育成するため、工業高校専攻科や家庭科の生徒を対象に海外インターンシップを実施する。さらに、人材確保に課題を抱える看護・介護分野の仕事の理解を深めるため、看護・介護の実習を支援する。

(一部新) 高等教育機関連携推進事業 (戦略企画部)

3,120千円

県内高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、県内高等教育機関相互の連携による取組を支援する。また、本県からの人口流出が続く中で、しごとの創出、人材の育成等の地方創生の取組を一層推し進めるため、新たな産学官連携の体制づくりを行う。

## 三重で育む

～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援～

### 【子ども基金の創設】

「子ども基金」を活用して取り組む事業（子ども・福祉部） 203,912千円  
（うち、子ども基金充当額 147,065千円）

①生まれ育った環境に左右されず、貧困や格差を再生産させないための事業

68,545千円(39,178千円)

・ひとり親家庭自立支援事業 ほか

②人生を豊かに輝かせるための基礎となる家庭教育、幼児教育に係る事業

86,571千円(74,377千円)

・次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 ほか

③妊娠や出産、子育ての希望がかなうみえを実現するための事業

48,796千円(33,510千円)

・放課後児童対策事業費補助金 ほか

### 【支援の必要な子どもたちへの対応】

（一部新）生活困窮家庭の子どもの学習支援事業（子ども・福祉部）

7,780千円

貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子どもの将来の自立に向けた学習支援、進路相談、生活相談及び親への養育支援について、対象を中学生に加え、新たに、高校を中退した人を含む高校生世代に拡充して実施する。

（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部）

739千円

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、県、市町、関係団体等の連携を一層深めるとともに、新たに子ども食堂開設のためのハンドブックを作成するなど、居場所づくりのためのノウハウを提供し、参画する団体を支援する。

**(一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・福祉部) 95,354千円**

「三重県家庭的養護推進計画」および「新しい社会的養育ビジョン」に基づき、里親制度の普及啓発や里親支援の充実(里親関係予算は対前年度比102%)を図り、里親等への委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。

**(一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 7,236千円**

入所児童の自立や家庭復帰等に向け、施設退所後の児童を支援する人材の育成を図るとともに、新たに退所後の進学や就職について考える機会を提供し、相談に応じるアドバイザーを派遣する。また、年齢制限による退所後においても支援が必要な入所者等を対象に、引き続き施設等での生活の場を確保する。

**(一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 48,205千円**

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、新たに、アドボケイト(代弁・擁護者)の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりなどに取り組む。

(11,820千円)

**(新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 1,822千円**

「三重県いじめ防止条例」をふまえ、子どもたちが自ら考え行動できる力を育成するため、いじめの防止について話し合う意見交流会や弁護士と連携しいじめ防止授業を実施するとともに、児童生徒、教職員、保護者等への周知・啓発を行う。また、子どもたちの相談に幅広く対応するとともに、継続的かつ効果的・効率的な相談体制の構築を研究するため、SNSを活用した窓口を新たに開設する。

**スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 253,198千円**

いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー(SC)を県内全中学校区に配置する。また、スクールソーシャルワーカー(SSW)1名を増員(合計11名)し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校(予定)を拠点にSSWが地域の中学校区を巡回し、SCや生徒指導特別指導員とチームでの支援を行う。

一人親家庭等医療費補助金（医療保健部）	453,951千円
子ども医療費補助金（医療保健部）	2,231,344千円
障がい者医療費補助金（医療保健部）	2,167,408千円

子ども・一人親家庭等・障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行う。なお、家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、児童扶養手当の所得制限を適用した0～6歳の子どもにかかる窓口無料（現物給付）化に対応するため、補助制度を拡充する。

## 【子育て支援】

（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部） 40,384千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育所等への就労を促進するため、新たに、県内で保育士資格を持ち、現在保育所等で就労していない潜在保育士を対象として、就労意向等調査を実施し、就労意欲のある潜在保育士に福祉人材センターへの登録を促すことで、求人情報とのマッチングにつなげる。

（新）保育士等キャリアアップ研修事業（子ども・福祉部） 16,438千円

保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施する。

（一部新）親の学び応援事業（子ども・福祉部） 9,333千円

乳幼児から学齢期の子を持つ親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催する。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及に向け、研修等を実施する。

（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 4,809千円

男性の育児参画の普及啓発や自然体験を通じて、子どもの生き抜いていく力を育む子育てに男性が関わる取組を進める。また、イクボスを推進する企業の理解や取組を促進するため、新たに中小企業診断士など企業と接点の多い職種の方を「イクボス伝道師」として養成する。

**三重を強く豊かに**  
**～防災・減災対策とインフラ整備～**

**【 台風第21号・第22号の被害からの復旧と防災減災対策】**

台風第21号・第22号の被害からの復旧と防災減災対策事業

(農林水産部・県土整備部)  
(35,813,790千円)  
24,231,977千円

河川事業(公共)(県土整備部)

(7,863,238千円)  
5,278,238千円

洪水、地震等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、危機管理型水位計の設置、洪水浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新を進める。

砂防事業(公共)(県土整備部)

(3,641,877千円)  
3,185,377千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害により危害を受けるおそれのある区域を周知し、いち早く避難してもらえよう、土砂災害警戒区域の指定等を進める。

河川堆積土砂対策事業(公共)(県土整備部)

685,849千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採について、関係市町と優先度を検討しながら実施する。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業(公共)(農林水産部)

(1,059,623千円)  
207,823千円

局地的な集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、農村地域における排水機場の整備を行う。

治山事業（公共）（農林水産部） (3, 528, 819千円)  
3, 070, 619千円

山地災害の復旧および未然防止を図るため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行う。

### 【 新たな行動計画等の推進 】

(一部新) D O N E T を活用した津波予測・伝達システム等展開事業  
(防災対策部) 29, 580千円

南海トラフ地震による津波対策として、「D O N E T を活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討する。また、台風対策として、「三重県版タイムライン」の運用を開始するとともに、気象台など関係機関と連携しながら市町のタイムライン策定を支援する。

(新) 地域防災課題解決プロジェクト事業 (防災対策部) 2, 500千円

東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題や発生が危惧される南海トラフ地震に対応するため、「共助」の取組の活性化を目的に、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図る。

(新) 災害時受援体制整備事業 (防災対策部) 6, 965千円

「三重県広域受援計画」に基づき、県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成する。

(一部新) 防災情報プラットフォーム事業 (防災対策部) 41, 188千円

防災情報プラットフォームについて、県民により幅広く、わかりやすい情報の提供や「三重県広域受援計画」に基づく災害時受援体制の迅速な把握等をめざして、機能の充実・追加を行う。

## 【 テロ・犯罪対策 】

(一部新) テロ等対策事業 (警察本部) 57,304千円

テロが起こらないまちづくりを実現するため、テロ対策パートナーシップに参画する機関への研修を引き続き実施するとともに、「サイバーテロ対策部会」の活動を活発化させ、サイバーテロ対処能力の向上を図る。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に伴う警備諸対策を推進する。

(一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部) 7,311千円

サイバー空間の脅威から県民を守り、安全かつ活力あるサイバー空間を実現するため、産学官連携の枠組みとして発足した三重サイバーセキュリティ・アイザック (M i e C S - I S A C) の機能強化を図るとともに、新たに仮想サイバー演習空間を整備する。

## 【 インフラ整備等 】

(13,003,333千円)  
直轄道路事業負担金 (公共) (県土整備部) 10,917,333千円

東海環状自動車道や熊野尾鷲道路 (Ⅱ期) など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

(10,040,213千円)  
道路維持修繕事業 (公共) (県土整備部) 8,132,713千円

住民ニーズの高い道路施設の維持管理を適切に実施するとともに、道路施設を安全で快適に利用できるよう修繕・更新等に取り組む。

高度水利機能確保基盤整備事業 (公共) (農林水産部)  
(2,164,344千円)  
1,064,067千円

T P P 1 1 協定の合意などをふまえ、農業の競争力強化を図るため、意欲ある農業経営体の効率的な営農に向けた用水路のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を計画的に行う。

**交通安全施設整備事業（警察本部）** **732,198千円**

摩耗したすべての横断歩道の塗り替えや一時停止等道路標示の塗り替えに注力するとともに、故障時の修繕が困難なすべての信号制御機を更新する。

**（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携部）** **9,000千円**

三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定、東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等と連携したJR東海への提案活動や国への働きかけを進めるとともに、2027年の東京・名古屋間先行開業を見据えたリニア効果の調査等を行う。

**（159,357千円）**

**地籍調査費負担金（地域連携部）** **130,107千円**

**社会資本整備円滑化地籍整備交付金（地域連携部）** **97,095千円**

**地籍整備推進調査費補助金（地域連携部）** **1,724千円**

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。また、公共事業等の既存測量・調査の成果を活用して地籍整備を推進する市町を支援する。

**三重で生きる**  
**～安心を提供する医療・介護・福祉の充実～**

**【 医療・介護・福祉の連携と基盤整備 】**

**医師確保対策事業（医療保健部）** **600,758千円**

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により勤務環境改善などの取組を進める。

**医師等キャリア形成支援事業（医療保健部）** **58,022千円**

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムの運用等を行い、医師の地域偏在の解消を図る。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施する。

**ナースセンター事業（医療保健部）** **39,940千円**

医療機関等の看護職員不足の解消を図るため、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を実施する。

**（一部新）医療介護連携体制整備事業（医療保健部）** **10,834千円**

受診が困難な方に対する診療や指導を補完するため、ICT機器を用いた遠隔診療の実証実験に取り組む。また、一志病院を中心とした「保健・医療・福祉・介護」の多職種連携の取組を普及させるため、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を抱える市町の人材育成を支援する。

**地域包括ケア推進・支援事業（医療保健部）** **4,534千円**

地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域ケア会議の立ち上げ・充実のための研修やアドバイザー派遣等を行う。また、市町による介護予防・自立支援の取組を推進するため、好事例の情報提供等を行うとともに、在宅医療・介護連携のさらなる推進に向け、地域課題の把握・解決のための研修や訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置等に取り組む。

**(新) 介護人材確保新たな仕組み創造事業 (医療保健部) 11,500千円**

深刻な介護職場の人手不足を解消するため、職場環境の改善に積極的に取り組んでいる介護事業所が社会的に評価される仕組みづくりや、介護職場における「介護助手」の取組の導入・定着に向けた支援に取り組む。

**(新) 健康マイレージ推進事業 (医療保健部) 1,445千円**

県民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、市町における「健康マイレージ事業」の導入を推進するため、県民が行う日々の運動やがん検診の受診などに対して、市町がポイントを付与し特典を提供する取組を支援する。

**(一部新) 糖尿病発症予防対策事業 (医療保健部) 1,942千円**

関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病（CKD）対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行う。

**【 障害福祉サービス等の充実 】**

**障がい者の地域移行受け皿整備事業 (子ども・福祉部) 170,302千円**

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組む。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行等を進める。

**医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 (子ども・福祉部)**

**5,627千円**

医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまで各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、研修会の開催や専門家派遣による障害福祉サービス等事業所への助言等を行う。また、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図るため、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費を補助する。

## 障がい者権利擁護推進事業（子ども・福祉部）

4, 888千円

障がいを理由とする差別の解消に向けて、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かした取組や啓発活動を進める。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、手話を使用しやすい環境の整備を進めるため、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行う。

## 三重で躍動する ～人が輝くスポーツの推進～

### 【 競技力の向上 】

(一部新) 競技力向上対策事業 (国体・全国障害者スポーツ大会局)

340,000千円

平成33年の三重とこわか国体等に向けて、これまでの強化対策の取組をより充実させる(対前年度比141%)。特に、ジュニア・少年選手の育成を図るとともに、三重とこわか国体の後も継続して競技スポーツを担う人材の育成につなげるため、「チームみえ・コーチアカデミーセンター事業」により優れた指導者の養成と指導体制の構築に取り組む。

### 【 大会開催等 】

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業 (教育委員会)

619,663千円

平成30年度全国高等学校総合体育大会の成功に向けて、三重県実行委員会を中心に、関係機関・団体等と連携して総合開会式を開催するとともに、会場地市町と連携して競技種目別大会を開催する。また、大会を「支える」観点から行う高校生活動では、競技大会の運営補助や各会場を彩る草花装飾などを行い、来県者に対するおもてなしに取り組む。

第76回国民体育大会開催準備事業 (国体・全国障害者スポーツ大会局)

567,739千円

平成30年に開催が正式決定される三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、広報ボランティアとともにイメージソングやダンスを活用した広報活動を展開するとともに、8月から開始する募金・企業協賛制度の普及啓発を行う。また、会場地市町や各競技団体等と連携し、輸送・交通対策や宿泊施設の確保、式典内容の検討などに取り組むとともに、会場地市町における施設整備を支援する。

## 第 21 回全国障害者スポーツ大会開催準備事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 13,429千円

平成33年の三重とこわか大会の開催に向け、三重県準備委員会等を開催し、各種方針・計画を策定するとともに、会場地市町や競技団体と連携し、情報支援ボランティアや競技役員など大会を支える運営スタッフを計画的に養成する。

## (一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 6,398千円

スポーツ推進の機運醸成等を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを東海3県で最初に実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致を市町と連携して推進する。また、市町等のスポーツによる地域活性化の取組を支援するとともに、「みえのスポーツ応援隊」を運営し、スポーツイベントの開催を支援する。

## 障がい者スポーツ推進事業(子ども・福祉部)

63,723千円

平成33年の三重とこわか大会等に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備に取り組む。また、東京パラリンピックに向けて、事前キャンプ地誘致に向けた競技団体の合宿や大規模大会の誘致に取り組む。

## 三重が選ばれる

～地域力・営業力のさらなる強化～

### 【 観光振興、交流の拡大 】

(新) 「#VisitMie」キャンペーン事業（観光局） 11,520千円

伊勢志摩サミットの効果を持続させるとともに、日本を訪れる外国人旅行者の旅行ニーズの多様化や地域の特色を生かした体験型観光への需要の高まりに対応するため、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンの実施や外国人向け体験プログラムの流通の促進を図る。

(新) ゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業（観光局）  
20,680千円

日本初となる「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション（三重県開催）」の好機を生かし、富裕層やスポーツに関心の高い欧米からの観光客誘致を図るため、ゴルフをテーマにした誘客プロモーションを展開する。

海外MICE誘致促進事業（観光局） 21,373千円

安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組む。

(新) 日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業（観光局）  
8,039千円

日台観光サミットの本県での開催から5周年を機に、台湾観光関係者との関係を強化するとともに、台湾における本県の露出度を高め、認知度向上及び誘客につなげるため、誘客キャンペーン事業を展開する。

みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光局） 83,778千円

持続可能な観光地域づくりを進めるため、「みえ食旅パスポート」を活用した観光客の周遊促進をはじめ、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーションの取組を展開する。また、四日市港における外国客船受入のための基盤整備に合わせて、オール三重でクルーズ船の寄港時における受入体制の充実・強化に取り組む。

**(新) 関西「めっちゃ近いぜ！おもしろいぜ！三重キャンペーン」事業（観光局）**  
**8, 580千円**

本県の宿泊者を増加させるため、宿泊比率の高い関西圏にターゲットを絞った宿泊促進を図るキャンペーンを実施する。

**(一部新) 地域の魅力発信・販路拡大支援事業（雇用経済部） 12, 153千円**

県産品の販路拡大や観光誘客を図るため、重点国として位置づけているベトナムや、日台観光サミットの本県での開催から5周年を迎えるとともに、新たな大規模商業施設がオープンする絶好の機会を得る台湾において、三重県フェアを開催し、三重の地域の魅力を情報発信する。

**(新) 三重まるごと自然体験インバウンド促進事業（農林水産部）**  
**5, 485千円**

インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実を図るため、自然体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラム創出を支援する。

**(121, 640千円)**

**自然公園ナショナルパーク化促進事業（農林水産部） 88, 640千円**

ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただくため、ステップアッププログラムに基づく国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に、「伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会」とも連携しながら取り組む。

**(一部新) 世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業（南部地域活性化局）**  
**5, 855千円**

国内外からの来訪者に対応できるよう、東紀州地域の市町等が連携して行う観光地域づくりの取組を促進するため、外国人アドバイザーを派遣し宿泊施設等への助言等を行うとともに、観光専門人材の育成等を支援する。

**(一部新) 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業**  
**(南部地域活性化局) 9, 123千円**

選ばれる東紀州地域を目指して、東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大等の取組を支援する。また、観光サービスのブラッシュアップ等、来訪者の満足度の向上を図る取組を支援する。

**(新) 豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業**  
(南部地域活性化局) 1, 700千円

南部地域の誘客促進や産業振興等を図るため、複数市町が連携して行う豊かな自然を活用したアウトドアスポーツの魅力を発信する取組について、南部地域活性化基金等により支援する。

**【 移住の促進等 】**

**(一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 (地域連携部) 37, 421千円**

三重県への移住を促進するため、市町・関係機関と連携し、地域の小規模事業者や伝統産業の承継(担い手)など多様な就労情報の掘り起こしや、大都市圏におけるプロモーションの展開などにより、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信する。また、移住の意思決定に有効な、地域と交流する機会を創出する現地訪問への誘導を強化する。

**【 食の産業振興 】**

**農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業 (農林水産部)**  
3, 858千円

東京オリ・パラで使用される食材としての地位を確保するため、情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高める。

**(新) 東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業**  
(農林水産部) 4, 142千円

東京オリ・パラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図るため、食材調達を担うケータリング事業者に向けたレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開する。

**(一部新) 「広がれGAPの輪」推進支援事業 (農林水産部) 21, 903千円**

GAPの取組拡大を図るため、指導員の育成や認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備等に取り組むとともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組む。

**(新) J G A P家畜・畜産物等の導入加速化推進事業 (農林水産部)** **4, 304千円**

J G A P家畜・畜産物の認証取得を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組む。

**(新) 三重の畜産物海外新市場開拓事業 (農林水産部)** **2, 660千円**

県産畜産物の輸出促進に向け、平成29年9月に日本産牛肉の輸入が解禁され、県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現地商談機会の創出や効果的な情報発信等に取り組むなど、県内畜産事業者の主体的な取組を支援する。

**(一部新) 県産園芸品目海外販路拡大事業 (農林水産部)** **2, 787千円**

県産園芸産品の海外販路拡大に向け、柑橘などの輸出環境課題の解決を図る取組を進めるとともに、米国における伊勢茶のプロモーションや、EUの防除基準に対応した茶の防除暦の作成等に取り組む。

**(一部新) 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 (雇用経済部)** **23, 759千円**

県産品の輸出拡大を図るため、東アジアやアセアンをターゲットに国際見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーの県内への招へいを行い、企業間取引 (B to B) の商談機会を確保するとともに、「みえの食レップ」による海外バイヤーとの交渉のサポート等に取り組む。

**(新) 日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 (雇用経済部)** **6, 282千円**

「三重の日本酒」について、ヨーロッパ向けの輸出及びブランド価値の向上を図るため、パリにおいてヨーロッパの主要都市の富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフやバイヤー、一般消費者などにプロモーションを実施し、輸出実績の少ないヨーロッパへの展開のきっかけづくりを行う。

**(一部新) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業 (農林水産部)** **3, 168千円**

みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通の関係者が連携し、安全で良質なみえジビエの安定供給を図るためのみえジビエ供給システムの構築に取り組む。

## 【 ものづくり産業の振興等 】

### 外資系企業誘致促進事業（雇用経済部）

9, 676千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組む。

### （一部新）県産材輸出促進事業（農林水産部）

1, 000千円

韓国・中国等への県産材の輸出を促進するため、研修会の開催等による輸出拡大に向けた機運醸成を図るとともに、輸出事業者と県内事業者との連携強化や海外見本市への出展など、輸出体制の整備やプロモーション等に取り組む。

## 新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

### (地域課題への対応)

木曾岬干拓地整備事業（地域連携部）

990,136千円

県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理・わんぱく原っぱの維持管理等を行う。また、平成30年5月から干拓地北側の都市的土地利用が一部可能となることから、企業誘致の取組を進める。

### (自動車保有関係手続のワンストップサービスへの対応)

電算管理費（総務部）

350,024千円

県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、納税環境の整備のため、自動車保有関係手続のワンストップサービス導入に向けてシステムの改修を行う。

## 平成30年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H29 1号補正後	H30 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 入	県税	2,452	2,473	21	0.9
	地方譲与税	317	317	1	0.2
	地方交付税	1,383	1,394	11	0.8
	国庫支出金	741	713	▲ 28	▲ 3.8
	県債	1,080	996	▲ 84	▲ 7.8
	うち 臨時財政対策債	429	415	▲ 13	▲ 3.1
	退職手当債	57	33	▲ 24	▲ 42.3
	その他	1,057	1,076	19	1.8
	うち 基金繰入金	213	105	▲ 108	▲ 50.9
	歳入合計	7,029	6,968	▲ 61	▲ 0.9

（単位：億円、％）

	H29 1号補正後	H30 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 出	義務的経費	4,431	4,387	▲ 44	▲ 1.0
	人件費	2,177	2,157	▲ 20	▲ 0.9
	社会保障関係経費	1,044	1,049	5	0.5
	公債費	1,210	1,182	▲ 29	▲ 2.4
	投資的経費	950	891	▲ 59	▲ 6.2
	その他経費	1,648	1,690	42	2.6
	歳出合計	7,029	6,968	▲ 61	▲ 0.9
	公債費除き	5,819	5,786	▲ 32	▲ 0.6

（注）数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

## 歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

### 【予算規模】

**当初予算は、前年度1号補正後予算より 61億円、0.9%の減**

- ◆ 平成30年度当初予算（一般会計）は、前年度1号補正後予算より61億円、0.9%減の6,968億円

（単位：億円、%）

	H25	H26	H27.6	H28	H29.1号	H30
当初予算額	6,749	6,901	7,306	7,366	7,029	6,968
対前年度比	0.8	2.2	5.9	0.8	▲4.6	▲0.9

（注）平成27年度当初予算は、骨格予算のため6月補正後の予算額で示してあります。

### 【歳入】

**県税収入は、対前年度21億円、0.9%の増**

- ◆ 県税収入は、対前年度21億円、0.9%増の2,473億円  
 法人二税（法人県民税、法人事業税）については、企業業績は好調で、平成29年度収入見込よりも増と見込まれるものの、対前年度との比較においては、地方財政計画と同様、減少しており、対前年度9億円、1.4%減の643億円  
 一方、地方消費税は、国内取引にかかる譲渡割が消費の回復基調により増、輸入取引にかかる貨物割についても国際的な原油価格の上昇に伴い増加していることから、対前年度13億円、2.6%増の498億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
当初予算額	2,065	2,213	2,533	2,495	2,452	2,473
対前年度比	▲0.1	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7	0.9

**地方譲与税は、対前年度0.7億円、0.2%の増**

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、対前年度0.7億円、0.2%増の317億円

**地方交付税は、対前年度11億円、0.8%の増  
臨時財政対策債をあわせると、対前年度3億円、0.2%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度11億円、0.8%増の1,394億円  
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度13億円、3.1%減の415億円  
なお、合計では、対前年度3億円、0.2%減の1,809億円

**県債は、対前年度1号補正後予算より84億円、7.8%の減**

- ◆ 県債は、三重交通Gスポーツの杜伊勢など大規模施設の整備費の減などにより、対前年度84億円、7.8%減の996億円  
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースでの比較では、対前年度0.4%減の1,075億円

**基金繰入金は、対前年度1号補正後予算より108億円、50.9%の減**

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度1号補正後予算より108億円、50.9%減の105億円  
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、対前年度1号補正後予算より108億円、50.7%減の105億円

## 【歳出】

### 義務的経費は、対前年度1号補正後予算より44億円、1.0%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度1号補正後予算より44億円、1.0%減の4,387億円

人件費	20億円、0.9%減の2,157億円
社会保障関係経費	5億円、0.5%増の1,049億円
公債費	29億円、2.4%減の1,182億円

### 投資的経費は、対前年度1号補正後予算より59億円、6.2%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度1号補正後予算より59億円、6.2%減の891億円  
公共事業費（維持補修費を除く）は対前年度1号補正後予算より44億円、6.4%増の728億円  
非公共事業費は対前年度1号補正後予算より103億円、38.8%減の163億円  
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、対前年度1号補正後予算より88億円、9.3%増の1,038億円

### その他経費は、対前年度1号補正後予算より42億円、2.6%の増

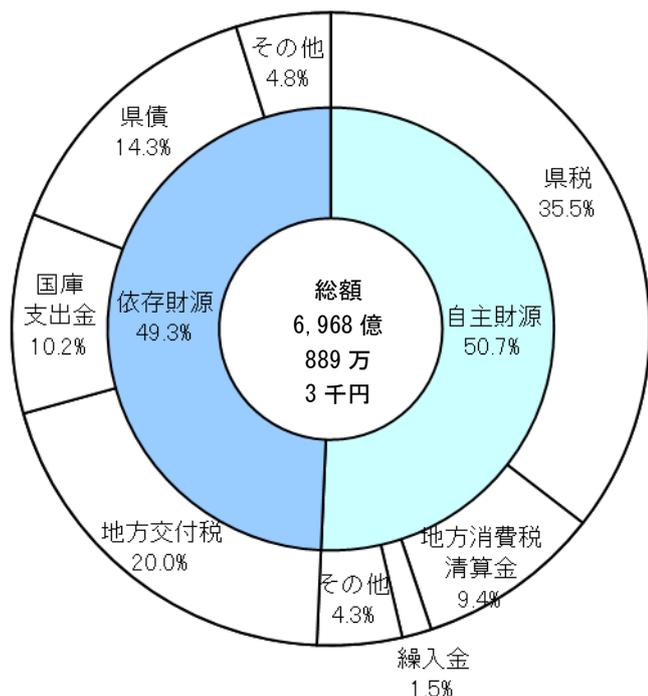
- ◆ その他経費は、対前年度1号補正後予算より42億円、2.6%増の1,690億円  
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、対前年度1号補正後予算より44億円、2.7%増の1,692億円

## (2) 歳入予算

一会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び用途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

第2図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

### 〈自主財源と依存財源〉

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第2図、第2表及び資料3のとおり、自主財源は前年度に比較して1.1%増の3,534億1,582万1千円、依存財源は2.8%減の3,433億9,307万2千円となり、一般会計の予算規模は0.9%減の6,968億889万3千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の50.7%、依存財源は49.3%となっています。自主財源の主要なものは全体の35.5%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の34.3%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図及び資料4、資料5に示したとおりです。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較（一般会計）

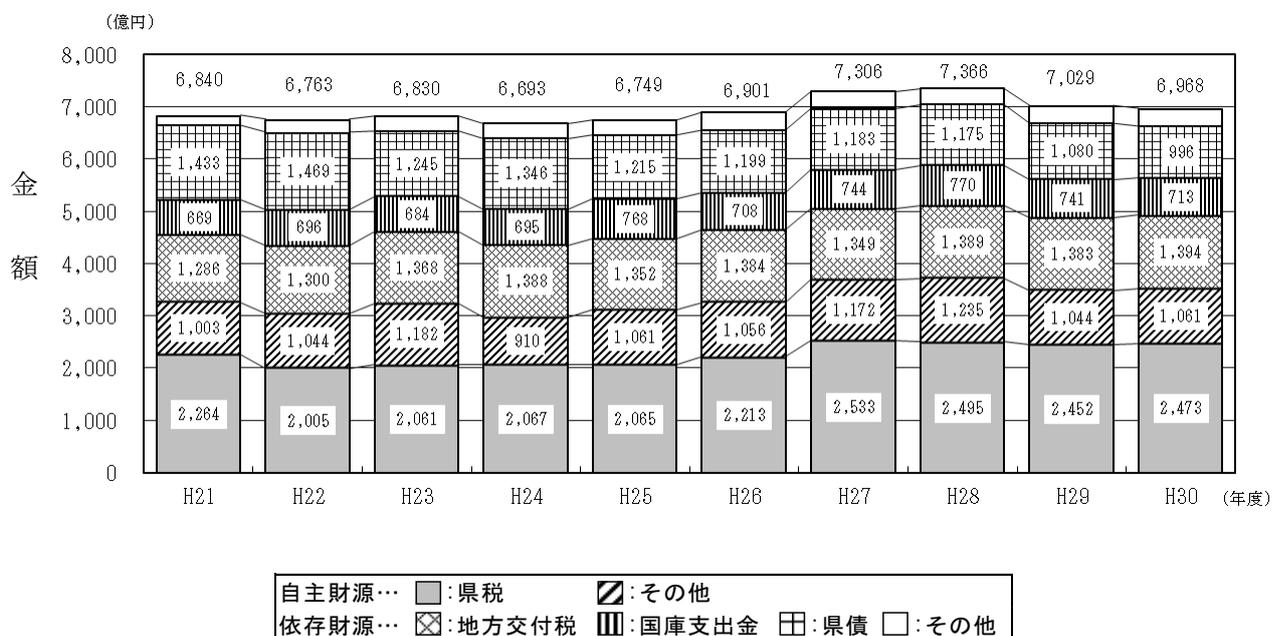
（単位：千円、%）

区分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	30年度	29年度
自主財源	353,415,821	349,535,853	3,879,968	1.1	50.7	49.7
依存財源	343,393,072	353,378,455	△9,985,383	△2.8	49.3	50.3
合計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9	100.0	100.0

### 一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

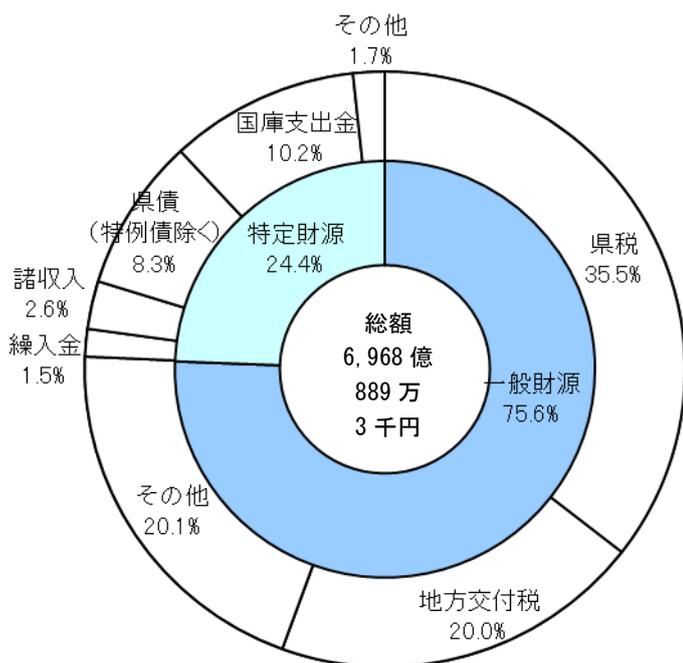


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

＜一般財源と特定財源＞

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第3表、第4図及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して2.2%増の5,268億7,500万円、特定財源は9.2%減の1,699億3,389万3千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の75.6%、特定財源は24.4%となっています。

一般財源の主要なものは、35.5%を占める県税と20.0%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.2%を占める国庫支出金と8.3%を占める県債です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

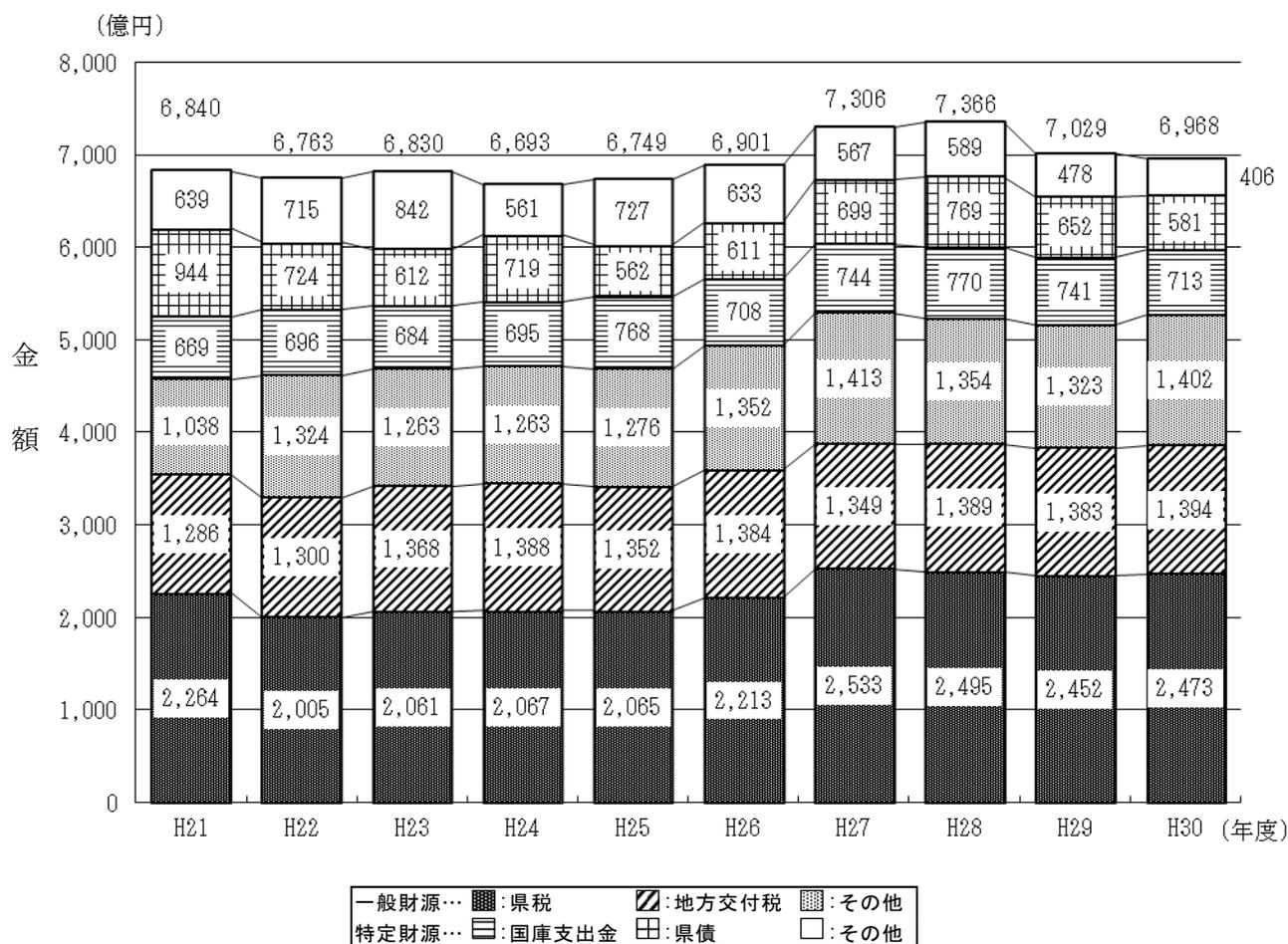
第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	30年度	29年度
一般財源	526,875,000	515,759,000	11,116,000	2.2	75.6	73.4
特定財源	169,933,893	187,155,308	△17,221,415	△9.2	24.4	26.6
合計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

●一般財源・特定財源…県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

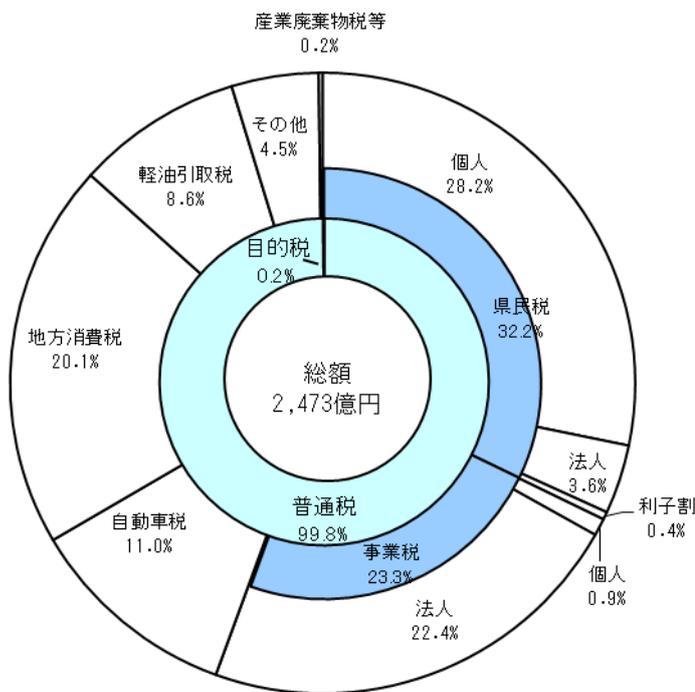
## ア. 歳入予算主要項目の内訳

### (ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

平成30年度の県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ0.9%増の2,473億円を見込んでいます。これは、資料8のとおり、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が、企業業績は好調で平成29年度収入見込よりも増と見込まれるものの、平成29年度当初予算との比較においては、地方財政計画と同様減少する一方、地方消費税が国際的な原油価格の上昇に伴う貨物割の増により増加することが要因となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.8%、目的税が0.2%となっています。

主要なものは、全体の32.2%の県民税、23.3%の事業税、20.1%の地方消費税、11.0%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり137,439円となっています。

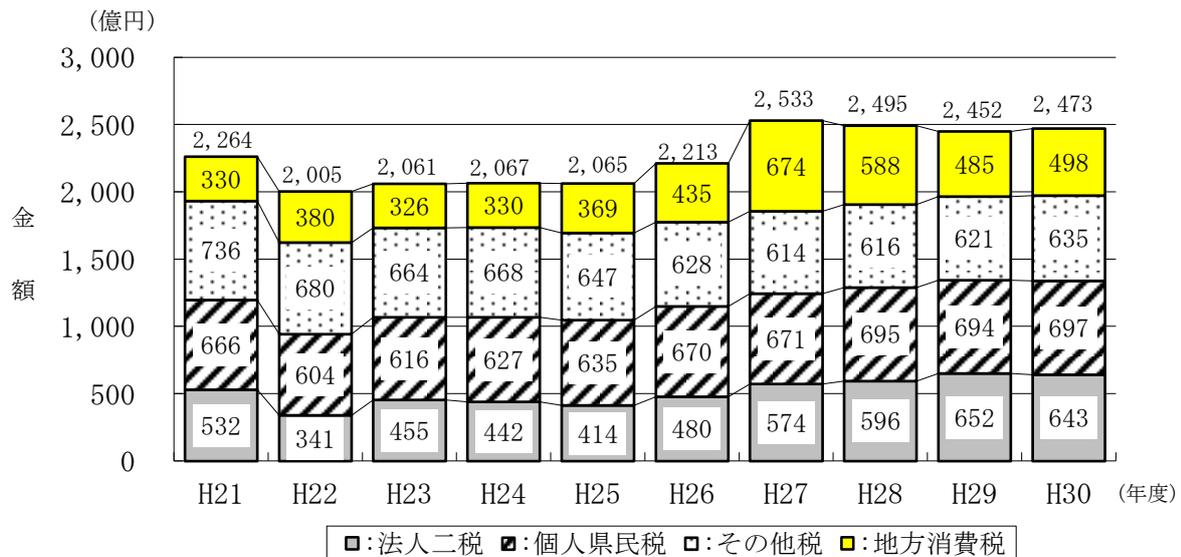
(注) 構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

(単位:千円、%)

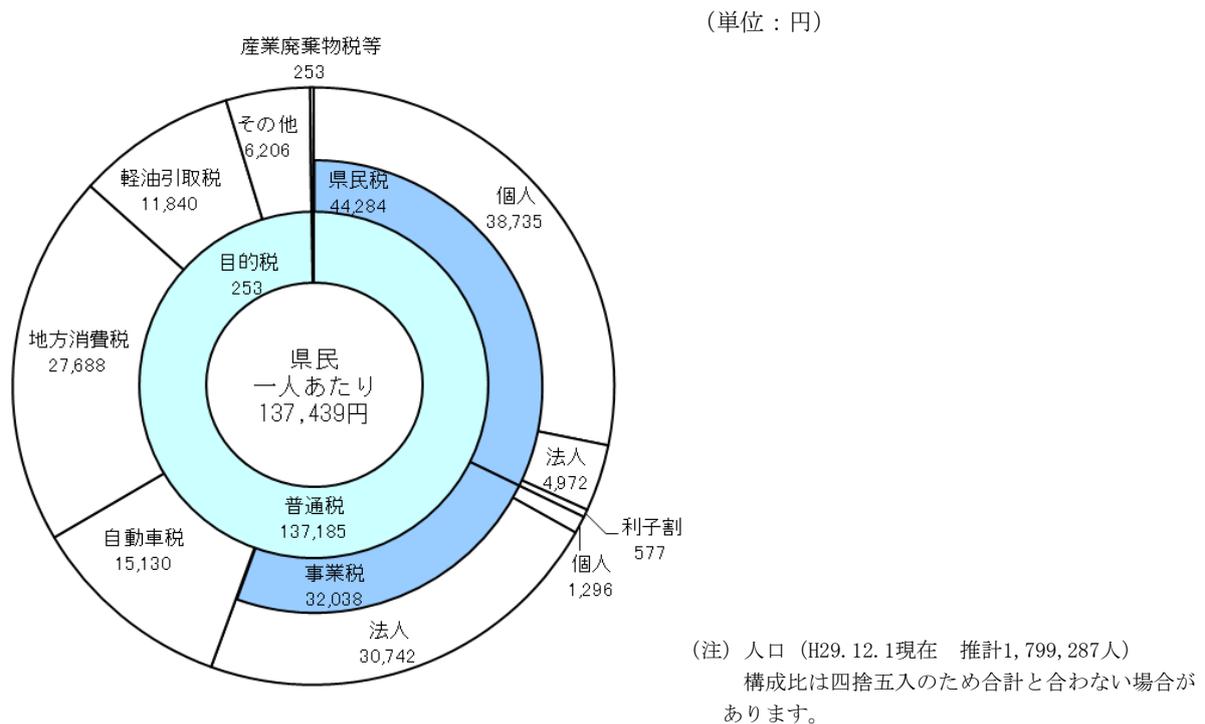
区分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	246,836,000	244,754,000	2,082,000	0.9
目的税	456,000	431,000	25,000	5.8
合計	247,292,000	245,185,000	2,107,000	0.9

第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。  
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



一口メモ

●「県税」

**普通税**… 県の一般の経費に充てられる税をいいます。普通税には、税目が法定されている普通税とそれ以外のもので地方団体が所定の要件と手続きのもとに課することができる法定外普通税とがあります。

**目的税**… 県の特定の経費に充てられる税をいいます。目的税は、受益者負担の一方法として創設されたものであり、その税収の用途は特定されています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収が増加傾向にあることから、前年度に比べ16.2%増の655億5,300万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	65,553,000	56,428,000	9,125,000	16.2

(ウ) 地方交付税

国の平成30年度の地方交付税の総額は、16兆85億円となり、前年度当初予算計上額(16兆3,298億円)に比べ3,213億円、2.0%の減となっています。

本県の平成30年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ0.8%増の1,394億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	137,719,000	136,541,000	1,178,000	0.9
特別交付税	1,631,000	1,750,000	△119,000	△6.8
合 計	139,350,000	138,291,000	1,059,000	0.8

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、712億6,507万2千円で、歳入総額の10.2%を占め、前年度に比べ27億9,338万3千円、3.8%の減となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が454億2,188万円で全体の63.7%、事業奨励等のための補助金が248億2,170万6千円で同34.8%、国の委託事業による委託金が10億2,148万6千円で同1.4%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	71,265,072	74,058,455	△2,793,383	△3.8
国庫負担金	45,421,880	42,371,989	3,049,891	7.2
国庫補助金	24,821,706	30,501,152	△5,679,446	△18.6
委 託 金	1,021,486	1,185,314	△163,828	△13.8

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、第8表のとおり、前年度1号補正後予算に比べ50.9%減の104億7,513万円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円を残し、対前年度1号補正後予算額の64.4%減の31億1,460万5千円を計上しています。

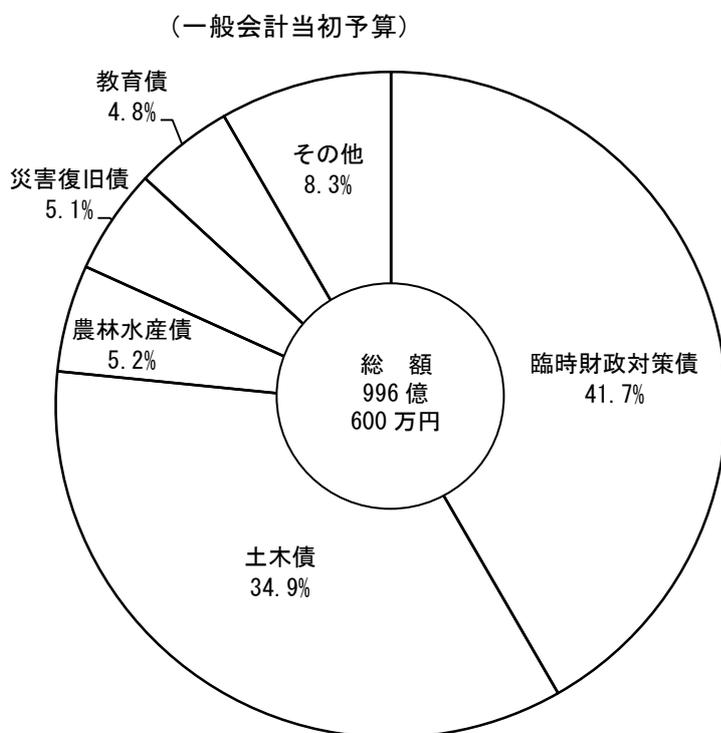
第8表 基金繰入金の対前年度比較 (一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	10,475,130	21,314,100	△10,838,970	△50.9

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、前年度に比べ7.8%減の996億600万円となっています。これは、三重交通Gスポーツの杜伊勢などの大規模施設の整備費の減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ1.1%減の14.3%となっています。

第9図 県債の款別構成比



県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の41.7%、土木債が同34.9%、農林水産債が同5.2%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

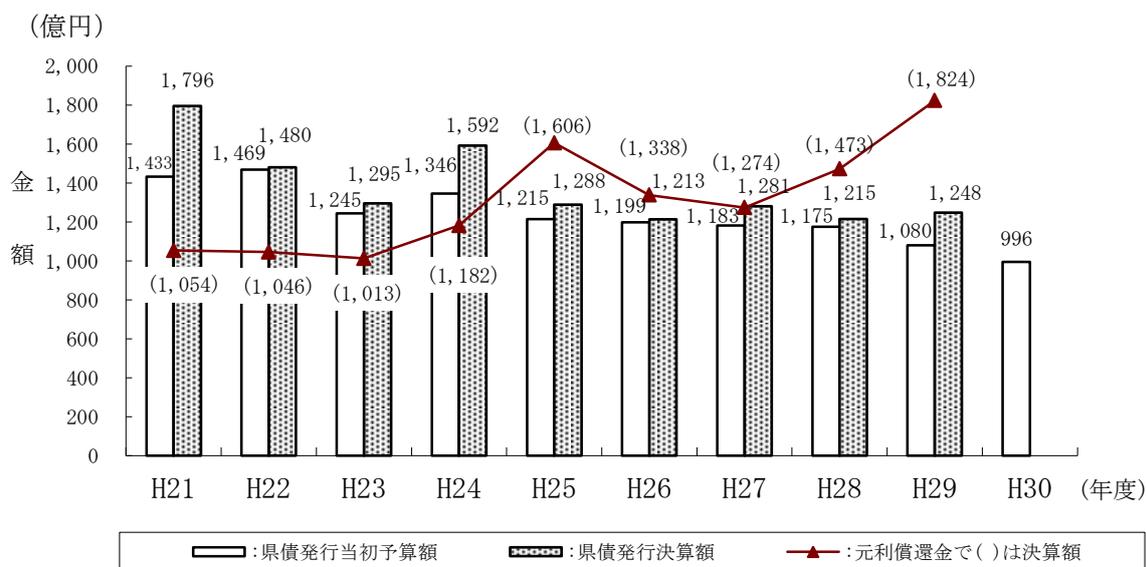
(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	99,606,000	108,027,000	△8,421,000	△7.8

第10図 県債発行額の推移 (一般会計+県債管理特別会計)



(注)平成29年度の決算額は最終補正後予算額です。

平成23年度及び平成27年度の当初予算は骨格的予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

平成22年度以降の決算額は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。(但し、会計間の重複を控除した純計としています。)

一口メモ

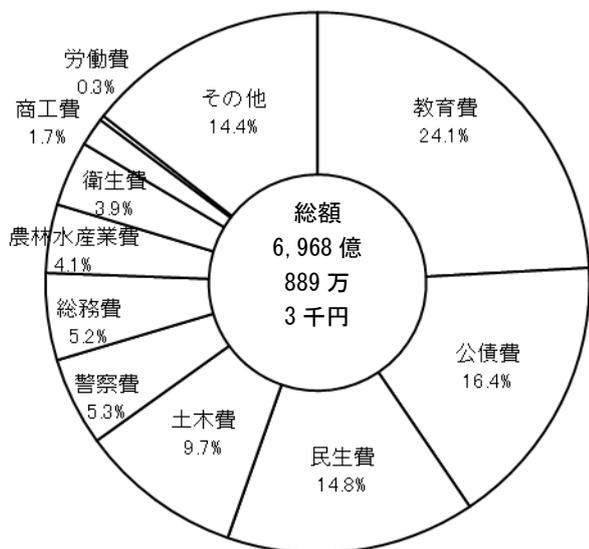
- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。
- 地方法人特別譲与税**… 国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業者数で按分した額が国から都道府県に譲与されます。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1% (H11～:32%、H27～:33.1%)、酒税の50% (H11～:32%、H27～:50%)、法人税の33.1% (H11:32.5%、H12～:35.8%、H19～:34%、H27～:33.1%)、消費税の22.3% (H元～:24%、H9～:29.5%、H26～:22.3%)及び地方法人税の全額が充てられています。

- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
  - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
  - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
  - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

### (3) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と  
いいます。

第11図 目的別（款別）歳出予算の構成比  
（一般会計）



(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

#### ア. 目的別歳出予算の状況

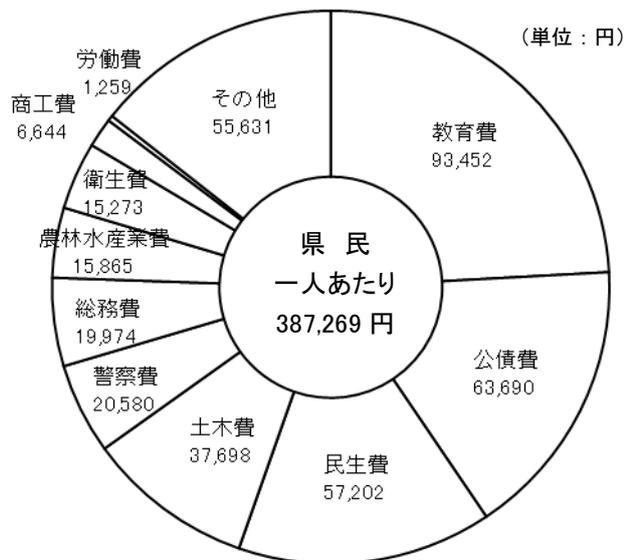
県の歳出を行政目的によって、議会費  
や土木費、教育費等に分類したものを目  
的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第  
11図のとおり、小・中学校、高等学校の  
教職員人件費、高校整備などを主な内容  
とする教育費が24.1%、また、公債費が、  
16.4%、さらに、児童、高齢者、心身障  
がい者等のための福祉施設の整備・運営  
や生活保護などを主な内容とする事業を  
行う民生費が14.8%であり、この3費目  
で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容  
及び予算額の前年度比較は、第10表及び  
資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額  
については、第12図に示したとおり、  
387,269円となっています。

第12図 県民1人あたりに使われる金額  
（一般会計）



(注) 人口【H29.12.1 現在 推計 1,799,287 人】

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

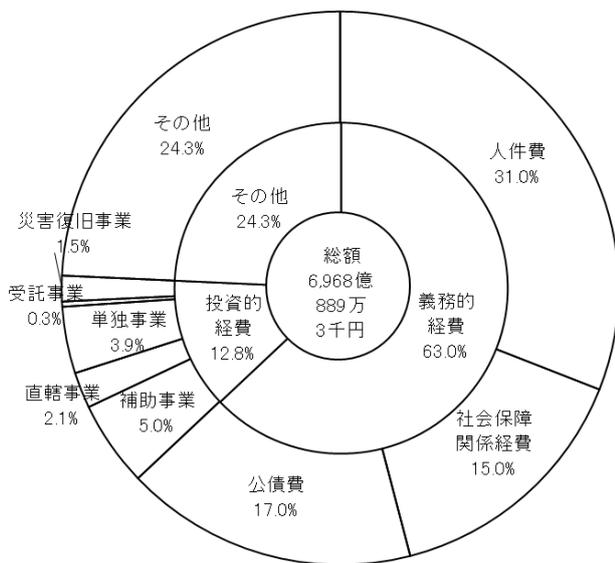
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,506,337	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	35,939,723	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	102,923,383	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4 衛生費	27,480,923	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5 労働費	2,265,262	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	28,545,855	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	11,955,013	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	67,829,199	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	37,029,916	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	168,146,790	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	10,570,703	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	114,597,228	県債の償還	総務部
13 諸支出金	87,968,561	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	696,808,893		

## イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

第13図 性質別歳出予算の構成比  
(一般会計)



63.0%、投資的経費は12.8%、その他の経費24.3%となっています。

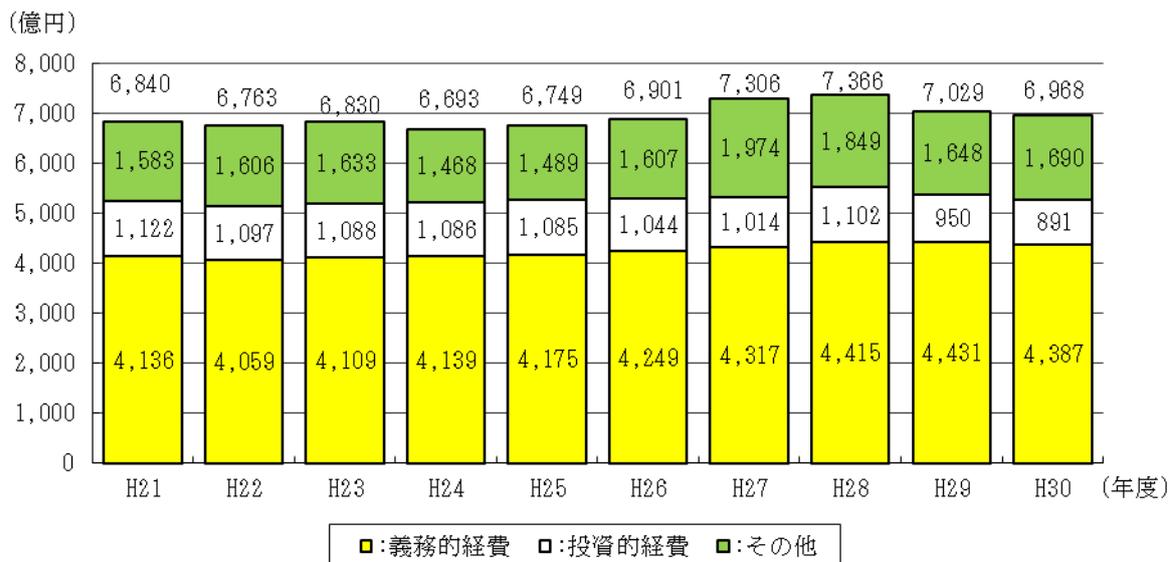
義務的経費の主要なものは、全体の31.0%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の5.0%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

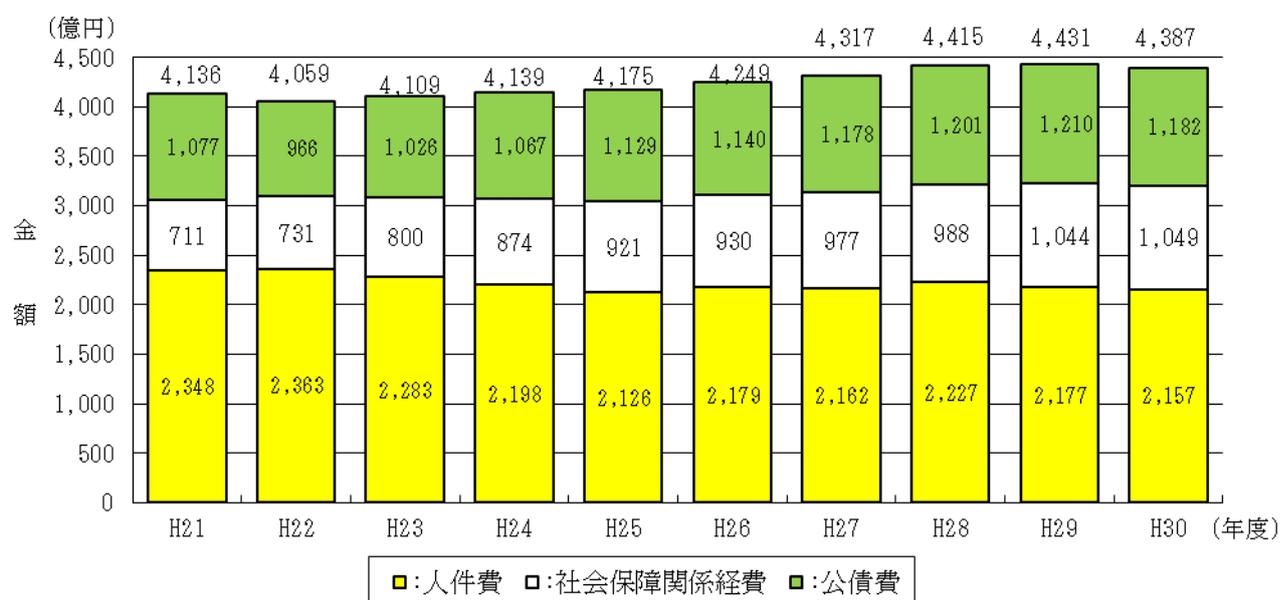
義務的経費は第11表のとおり、対前年度予算に対し1.0%減の4,386億8,765万4千円となり、予算全体の63.0%を占めています。

義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	438,687,654	443,107,683	△4,420,029	△1.0

第15図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注)数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

## (イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度予算に対し6.2%減の891億223万3千円となっています。

このうち、非公共事業費は38.8%減の162億6,012万2千円となっている一方、公共事業費は6.4%増の728億4,211万1千円となっています。

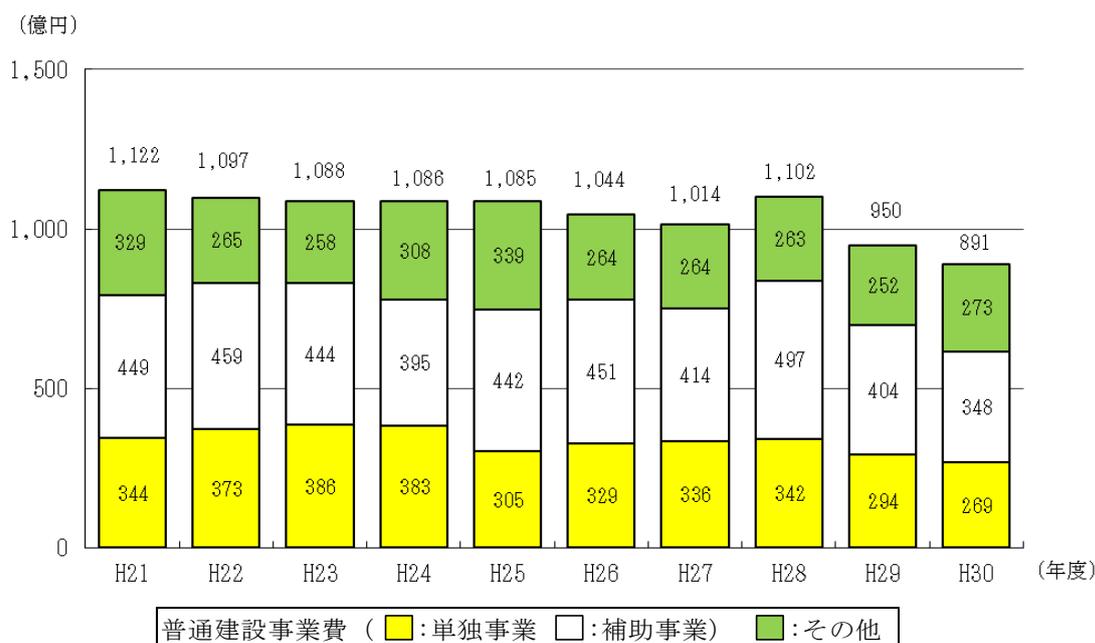
また、2月補正予算（その1）を合わせたベースの比較では、投資的経費全体で9.3%増の1,038億3,746万円となります。

なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	89,102,233	94,993,635	△5,891,402	△6.2

第16図 投資的経費の額の推移（一般会計）



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

### 一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度予算に対し2.6%増の1,690億1,900万6千円となっています。

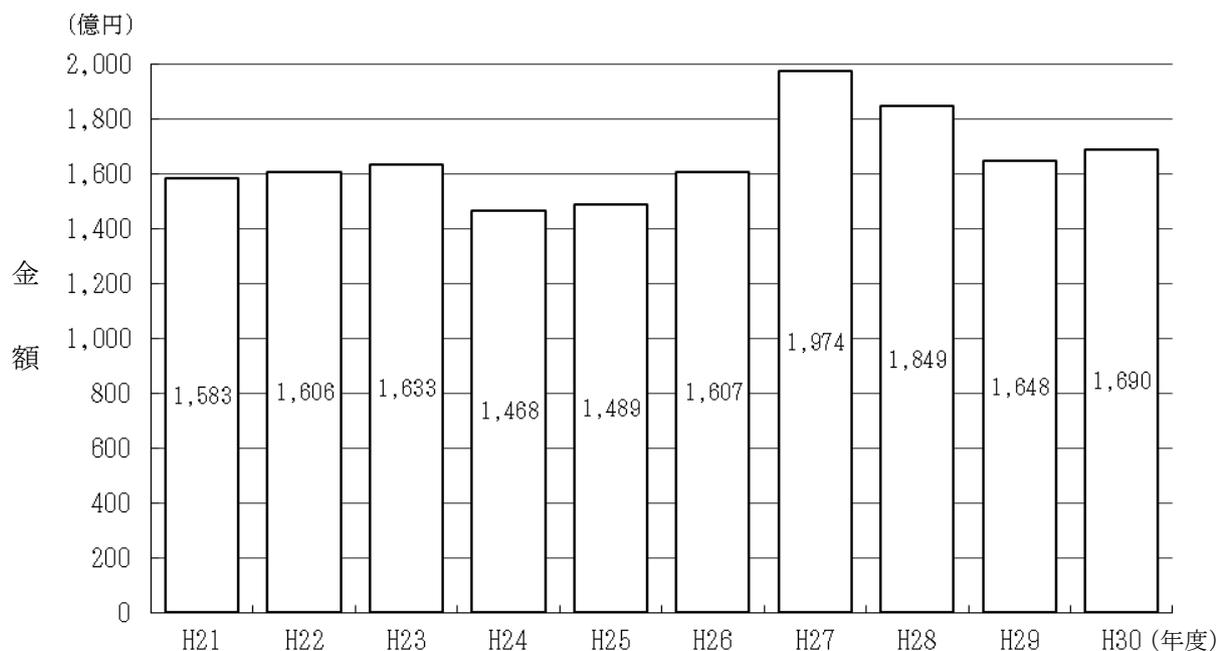
なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	169,019,006	164,812,990	4,206,016	2.6

第17図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

### 3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、3,553億5,081万6千円で、前年度の2,023億8,985万6千円に比べ、1,529億6,096万円、75.6%の増となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	174,492,360	181,331,114	△6,838,754	△3.8
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,559,097	1,805,327	△246,230	△13.6
国民健康保険事業	161,316,831	-	161,316,831	皆増
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	280,808	274,076	6,732	2.5
小児心療センターあすなろ学園事業	-	142,338	△142,338	皆減
子ども心身発達医療センター事業	1,970,148	1,766,738	203,410	11.5
就農施設等資金貸付事業等	90,087	113,659	△23,572	△20.7
地方卸売市場事業	163,948	278,997	△115,049	△41.2
林業改善資金貸付事業	666,840	958,520	△291,680	△30.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	302,578	313,487	△10,909	△3.5
中小企業者等支援資金貸付事業等	360,802	527,954	△167,152	△31.7
港湾整備事業	166,411	165,432	979	0.6
流域下水道事業	13,980,906	14,712,214	△731,308	△5.0
合 計	355,350,816	202,389,856	152,960,960	75.6

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

#### (1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,744億9,236万円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,143億1,487万2千円等

を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,642億4,905万2千円、利子償還金101億3,111万2千円等を計上しました。

## **(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計**

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額15億5,909万7千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入11億9,109万7千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債3億6,800万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用15億5,909万7千円を計上しました。

## **(3) 国民健康保険事業特別会計**

この会計は、国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するために本年度開設したもので、本年度は歳入歳出総額1,613億1,683万1千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金489億494万6千円、国庫支出金424億5,797万3千円、社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険中央会からの諸収入594億416万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,311億5,068万7千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等219億6,421万8千円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金75億9,087万2千円等を計上しました。

## **(4) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計**

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額2億8,080万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億6,892万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金2億6,896万8千円等を計上しました。

## (5) 小児心療センターあすなる学園事業特別会計

この会計は、小児心療センターあすなる学園の廃止に伴い、平成29年度をもって廃止しました。

## (6) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体となった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額19億7,014万8千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費および診療収入等の分担金及び負担金1億2,745万9千円、それ以外の児童にかかる入院および外来収入等の使用料及び手数料6億9,311万4千円、一般会計繰入金11億2,167万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費13億7,708万6千円、運営事業費5億7,092万5千円等を計上しました。

## (7) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額9,008万7千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入5,142万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費3,886万3千円等を計上しました。

## (8) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億6,394万8千円を計上しました。

歳入については、県債1,100万円、一般会計繰入金1億3,430万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1,595万9千円、公債費1億2,999万7千円等を計上しました。

## (9) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額6億6,684万円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億6,792万円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費2億8,287万4千円、林業改善資金貸付事業費5,089万1千円等を計上しました。

## (10) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億257万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入2,260万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費4,207万9千円等を計上しました。

## (11) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億6,080万2千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億6,356万5千円、一般会計繰入金2,933万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金1億4,264万1千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費1億2,403万8千円、一般会計繰出金6,649万2千円等を計上しました。

## (12) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億6,641万1千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料4,518万円、一般会計繰入金8,812万円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,311万9千円及び県債の元利償還金1億5,329万2千円を計上しました。

## (13) 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額139億8,090万6千円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金69億8,311万5千円、国庫補助金27億3,900万円、県債16億4,920万円、一般会計繰入金26億397万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費51億3,549万5千円、流域下水道管理費52億4,608万4千円、県債の元利償還金35億9,932万7千円を計上しました。

## 4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の384億2,449万6千円に比べ、11億9,153万4千円、3.1%の増となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 1号補正後 予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) — (B)	伸 び 率 (A) — (B) / (B)
病 院 事 業	7,259,909	7,254,911	4,998	0.1
水 道 事 業	15,199,612	15,419,893	△220,281	△1.4
工業用水道事業	14,507,405	13,148,762	1,358,643	10.3
電 気 事 業	2,649,104	2,600,930	48,174	1.9
合 計	39,616,030	38,424,496	1,191,534	3.1

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

### (1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 770床

(イ) 患者数

	年 間	1 日平均
入院患者数	212,049 人	581 人
外来患者数	167,652 人	687 人

イ. 収益的収支 収入 5,320,584千円 資本的収支 収入 1,510,317千円

支出 5,367,286千円 支出 1,892,623千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が30億343万9千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が23億1,714万5千円で、合わせて53億2,058万4千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が51億9,043万6千円、支払利息等の医業外費用が1億7,685万円で、合わせて53億6,728万6千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、平成30年度は4,670万2千円の経常損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債5億3,580万円や県費負担金3億7,211万7千円など、合わせて15億

1,031万7千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費5億5,078万5千円や企業債償還金6億4,823万8千円など、合わせて18億9,262万3千円を計上しています。

#### ウ. 平成30年度の事業運営

県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、総合診療医（家庭医）を中心としたプライマリ・ケアの取組など、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療体制の回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めるなど、それぞれの県立病院に求められている役割・機能等を踏まえつつ、県民の皆さんに安全で良質な医療が提供できるよう充実した取組を実践するとともに、引き続き経営改善に努めていきます。

## (2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m<sup>3</sup>）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m<sup>3</sup>）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m<sup>3</sup>）により、水道用水の安定した供給に努めています。

#### ア. 業務の予定量

年間総給水量 71,146,530m<sup>3</sup>

1日平均給水量 194,922m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支	収入	9,462,457千円	資本的収支	収入	296,888千円
	支出	9,183,335千円		支出	6,016,277千円

収益的収入は、給水収益86億475万円及びその他営業収益を合わせた営業収益86億1,739万円と長期前受金戻入7億8,913万1千円等の営業外収益8億4,506万7千円です。

収益的支出は、人件費、委託料、減価償却費等の営業費用85億5,850万6千円と支払利息等の営業外費用6億2,282万9千円が主なものです。

以上の結果、3,332万5千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、一般会計出資金1億3,895万4千円と長期貸付金償還金1億円が主なものです。

資本的支出は、北勢水道改良費等の建設改良費36億3,885万7千円、企業債償還金等の償還金23億7,742万円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

## 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	H30	64,066	64,066	既設設備の改良
北勢水道改良事業	H30	2,520,992	2,520,992	既設施設の改良
中勢水道改良事業	H30	383,825	383,825	既設施設の改良
南勢水道改良事業	H30	617,564	617,564	既設施設の改良

### (3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m<sup>3</sup>）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m<sup>3</sup>）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m<sup>3</sup>）により、工業用水の安定した供給に努めています。

#### ア. 業務の予定量

(ア) 給水会社数	90社
(イ) 年間総給水量	208,316,250m <sup>3</sup>
1日平均給水量	570,729m <sup>3</sup>

イ. 収益的収支	収入 6,183,811千円	資本的収支	収入 4,337,724千円
	支出 5,988,605千円		支出 8,518,800千円

収益的収入は、給水収益53億9,191万8千円及びその他営業収益を合わせた営業収益56億2,702万6千円と長期前受金戻入3億7,599万8千円等の営業外収益5億5,678万5千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用55億5,305万7千円と支払利息等の営業外費用4億3,354万8千円が主なものです。

以上の結果、2,468万1千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債36億8,000万円と国庫補助金3億3,440万円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費72億5,289万4千円と企業債償還金12億6,590万6千円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

## 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	H30	66,611	66,611	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	H30	6,583,560	6,583,560	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	H30	320,677	320,677	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	H30	103,682	103,682	既設施設の改良

## (4) 電気事業会計

電気事業は、三重ごみ固形燃料発電所において、RDF焼却・発電施設等の安全・安定な運転により発電された電気を電気事業者等に供給しています。

### ア. 業務の予定量

年間販売電力量 43,109,279kWh

イ. 収益的収支	収入	1,359,543千円	資本的収支	収入	－千円
	支出	2,649,104千円		支出	－千円

収益的収入は、電力料6億3,634万8千円及びその他営業収益を合わせた営業収益13億1,532万5千円と長期前受金戻入4,139万円等の営業外収益4,421万8千円です。

収益的支出は、人件費、委託料、修繕費等の営業費用25億4,994万1千円と特別損失7,139万6千円が主なものです。

以上の結果、12億218万6千円の当期純損失を計上しています。

### 一口メモ

- 収益的収支…当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支…住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

## 第2 平成29年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

		平成29年度					
		当初	第1号補正	第2号補正	6月補正	9月補正	10月補正
歳入	県税	245,185,000					
	地方消費税清算金	56,428,000					
	地方譲与税	31,675,000					
	地方特例交付金	818,000					
	地方交付税	138,291,000					
	交通安全対策特別交付金	509,000					
	分担金・負担金	1,237,454					
	使用料・手数料	9,465,004					
	国庫支出金	74,058,455			47,714		1,028,257
	財産収入	1,156,158					
	寄附金	11,490					
	繰入金	19,726,629	1,804,388	20,317			
	繰越金						
	諸収入	14,521,730				900,000	
	県債	108,027,000			23,000		
	合計	701,109,920	1,804,388	20,317	70,714	900,000	1,028,257
歳出	議会費	1,509,334	△2,829				
	総務費	39,063,022	542,978	20,317		100,000	1,028,257
	民生費	104,915,130	△20,636				
	衛生費	30,975,923	△42,824				
	労働費	2,400,762	△4,683		4,714		
	農林水産業費	28,194,677	△64,243				
	商工費	9,905,711	△17,717		66,000	800,000	
	土木費	66,279,562	△58,500				
	警察費	38,607,292	47,170				
	教育費	168,384,295	2,092,338				
	災害復旧費	8,491,238					
	公債費	121,424,633	△666,666				
	諸支出金	80,908,341					
	予備費	50,000					
	合計	701,109,920	1,804,388	20,317	70,714	900,000	1,028,257

(単位：千円、%)

		平成29年度					計	構成比
		12月補正 (その1)	12月補正 (その2)	2月補正 (その1)	2月補正 (その2)	最終補正		
入	県税	△5,804,000				1,412,000	240,793,000	33.0
	地方消費税清算金	6,353,000				△169,000	62,612,000	8.6
	地方譲与税					△2,280,000	29,395,000	4.0
	地方特例交付金	△598					817,402	0.1
	地方交付税	916,852					139,207,852	19.1
	交通安全対策特別交付金	△16,000					493,000	0.1
	分担金・負担金	1,861	49,125	676,144	330	143,157	2,108,071	0.3
	使用料・手数料	△9,732				△80,248	9,375,024	1.3
	国庫支出金	△755,063	3,858,845	6,274,536	156,132	△944,365	83,724,511	11.5
	財産収入	770,926		818		△151,175	1,776,727	0.2
	寄附金	10,951				21,396	43,837	0.0
	繰入金	△5,002,819	501,232	28,046	915,673	△527,035	17,466,431	2.4
	繰越金	1,636,378					1,636,378	0.2
	諸収入	606,099				△720,946	15,306,883	2.1
	県債	5,797,000	4,002,853	7,942,000		△995,853	124,796,000	17.1
	合 計	4,504,855	8,412,055	14,921,544	1,072,135	△4,292,069	729,552,116	100.0
出	議会費	△24,376			1,891	△19,916	1,464,104	0.2
	総務費	△845,138	28,110	29,250	55,558	△1,007,358	39,014,996	5.3
	民生費	971,693	44,016		16,059	1,407,075	107,333,337	14.7
	衛生費	97,792		68,742	31,700	△445,905	30,685,428	4.2
	労働費	△74,619			3,147	△60,707	2,268,614	0.3
	農林水産業費	△36,078	480,000	4,638,194	45,831	141,078	33,399,459	4.6
	商工費	△81,598		75,327	10,799	△141,843	10,616,679	1.5
	土木費	305,807	1,758,551	10,100,033	46,220	△2,845,668	75,586,005	10.4
	警察費	△305,662			145,775	△305,163	38,189,412	5.2
	教育費	△1,238,980	5,331	9,998	715,155	△1,111,892	168,856,245	23.1
	災害復旧費	68,896	6,096,047			△609,670	14,046,511	1.9
	公債費	△128,674				△34,844	120,594,449	16.5
	諸支出金	5,795,792				742,744	87,446,877	12.0
	予備費						50,000	0.0
合 計	4,504,855	8,412,055	14,921,544	1,072,135	△4,292,069	729,552,116	100.0	

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

## イ. 会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平成 29 年 度					
	当 初	第 1 号補正	第 2 号補正	6 月補正	9 月補正	1 0 月補正
一般会計	701,109,920	1,804,388	20,317	70,714	900,000	1,028,257
特別会計	203,063,938	△674,082	0	0	0	0
県債管理	181,997,780	△666,666				
総合医療センター 資金貸付	1,805,327					
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	274,076					
あすなろ学園事業	142,440	△102				
子ども心身発達医療 センター事業	1,773,882	△7,144				
就農施設等資金 貸付事業等	113,659					
地方卸売市場事業	278,997					
林業改善資金 貸付事業	958,520					
沿岸漁業改善 資金貸付事業	313,487					
中小企業者等支援 資金貸付事業等	527,954					
港湾整備事業	165,432					
流域下水道事業	14,712,384	△170				
企業会計	38,449,063	△24,567	0	0	0	0
病院事業	7,267,662	△12,751				
水道事業	15,426,103	△6,210				
工業用水道事業	13,152,949	△4,187				
電気事業	2,602,349	△1,419				
合 計(三会計)	942,622,921	1,105,739	20,317	70,714	900,000	1,028,257

(単位：千円)

会 計 区 分	平成 29 年 度					
	1 2 月補正 (その 1)	1 2 月補正 (その 2)	2 月補正 (その 1)	2 月補正 (その 2)	最終補正	計
一般会計	4,504,855	8,412,055	14,921,544	1,072,135	△4,292,069	729,552,116
特別会計	685,092	0	0	7,331	△969,429	202,112,850
県債管理	△97,885				5,953	181,239,182
総合医療センター 資金貸付	△2,763					1,802,564
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	134,743				△44	408,775
あすなる学園事業	△1,872				4	140,470
子ども心身発達医 療センター事業	△67,586			7,227	△17,572	1,688,807
就農施設等資金 貸付事業等	3,792				△353	117,098
地方卸売市場事業	△54				△20,409	258,534
林業改善資金 貸付事業	52,383				△196,388	814,515
沿岸漁業改善 資金貸付事業	17,931				△98	331,320
中小企業者等支援 資金貸付事業等	△2,850				△79,985	445,119
港湾整備事業	4,321				△2,477	167,276
流域下水道事業	644,932			104	△658,060	14,699,190
企業会計	△1,090,780	0	0	21,925	△1,163,643	36,191,998
病院事業	45,057			13,040	△27,213	7,285,795
水道事業	70,826			4,769	△251,520	15,243,968
工業用水道事 業	△943,792			3,143	△846,702	11,361,411
電気事業	△262,871			973	△38,208	2,300,824
合 計(三会計)	4,099,167	8,412,055	14,921,544	1,101,391	△6,425,141	967,856,964

### 第3 平成29年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は83.2%、歳出は71.2%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は37.8%、歳出は96.0%となっています。

平成29年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円)

歳入科目	平成29年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県税	240,793,000	0	240,793,000	235,620,259	5,172,741	97.85%
地方消費税清算金	62,612,000	0	62,612,000	62,612,324	△324	100.00%
地方譲与税	29,395,000	0	29,395,000	29,277,040	117,960	99.60%
地方特例交付金	817,402	0	817,402	817,402	0	100.00%
地方交付税	139,207,852	0	139,207,852	139,274,928	△67,076	100.05%
交通安全対策特別交付金	493,000	0	493,000	484,502	8,498	98.28%
分担金・負担金	2,108,071	536,171	2,644,242	611,658	2,032,584	23.13%
使用料・手数料	9,375,024	0	9,375,024	8,775,216	599,808	93.60%
国庫支出金	83,724,511	14,174,455	97,898,966	73,565,924	24,333,042	75.14%
財産収入	1,776,727	0	1,776,727	1,522,840	253,887	85.71%
寄附金	43,837	0	43,837	50,143	△6,306	114.39%
繰入金	17,466,431	0	17,466,431	3,412,960	14,053,471	19.54%
繰越金	1,636,378	11,039,003	12,675,381	12,675,382	△1	100.00%
諸収入	15,306,883	336,573	15,643,456	13,053,230	2,590,226	83.44%
県債	124,796,000	6,737,000	131,533,000	52,696,000	78,837,000	40.06%
合計	729,552,116	32,823,203	762,375,319	634,449,809	127,925,510	83.22%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成29年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円)

歳出科目	平成29年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,464,104	0	1,464,104	1,423,135	40,969	97.20%
総務費	39,014,996	1,040,726	40,055,722	33,148,460	6,907,262	82.76%
民生費	107,333,337	1,123,982	108,457,319	102,507,876	5,949,443	94.51%
衛生費	30,685,428	461,591	31,147,019	24,152,371	6,994,648	77.54%
労働費	2,268,614	0	2,268,614	1,932,312	336,302	85.18%
農林水産業費	33,399,459	11,237,963	44,637,422	26,143,747	18,493,675	58.57%
商工費	10,616,679	0	10,616,679	9,017,229	1,599,450	84.93%
土木費	75,586,005	15,979,540	91,565,545	64,524,775	27,040,770	70.47%
警察費	38,189,412	215,523	38,404,935	34,951,057	3,453,878	91.01%
教育費	168,856,245	1,311,340	170,167,585	151,134,171	19,033,414	88.81%
災害復旧費	14,046,511	1,452,537	15,499,048	6,011,790	9,487,258	38.79%
公債費	120,594,449	0	120,594,449	206,315	120,388,134	0.17%
諸支出金	87,446,877	0	87,446,877	87,385,621	61,256	99.93%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合計	729,552,116	32,823,203	762,375,319	542,538,860	219,836,459	71.16%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成29年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成29年度最終 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	181,239,182	0	181,239,182	60,765,513	120,473,669	33.53%	179,383,306	1,855,876	98.98%
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,802,564	0	1,802,564	1,802,564	0	100.00%	1,802,564	0	100.00%
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	408,775	0	408,775	408,980	△205	100.05%	249,021	159,754	60.92%
あすなろ学園事業	140,470	0	140,470	94,347	46,123	67.17%	140,393	77	99.95%
子ども心身発達医療センター 事業	1,688,807	0	1,688,807	539,465	1,149,342	31.94%	1,601,906	86,901	94.85%
就農施設等資金貸付事業等	117,098	0	117,098	118,871	△1,773	101.51%	80,724	36,374	68.94%
地方卸売市場事業	258,534	0	258,534	159,573	98,961	61.72%	174,983	83,551	67.68%
林業改善資金貸付事業	814,515	0	814,515	622,536	191,979	76.43%	510,958	303,557	62.73%
沿岸漁業改善資金貸付事業	331,320	0	331,320	330,857	463	99.86%	108	331,212	0.03%
中小企業者等支援資金貸付事業等	445,119	0	445,119	604,980	△159,861	135.91%	290,073	155,046	65.17%
港湾整備事業	167,276	0	167,276	150,606	16,670	90.03%	140,841	26,435	84.20%
流域下水道事業	14,699,190	2,480,478	17,179,668	11,824,647	5,355,021	68.83%	12,112,064	5,067,604	70.50%
合 計	202,112,850	2,480,478	204,593,328	77,422,940	127,170,388	37.84%	196,486,941	8,106,387	96.04%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

## 第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成29年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,126億6,186万円で、前年度に比べ、19億3,202万8千円、0.1%減少しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成29年度においては、資金繰りの必要から最大384億円の借入れを行いました。全額償還しています。

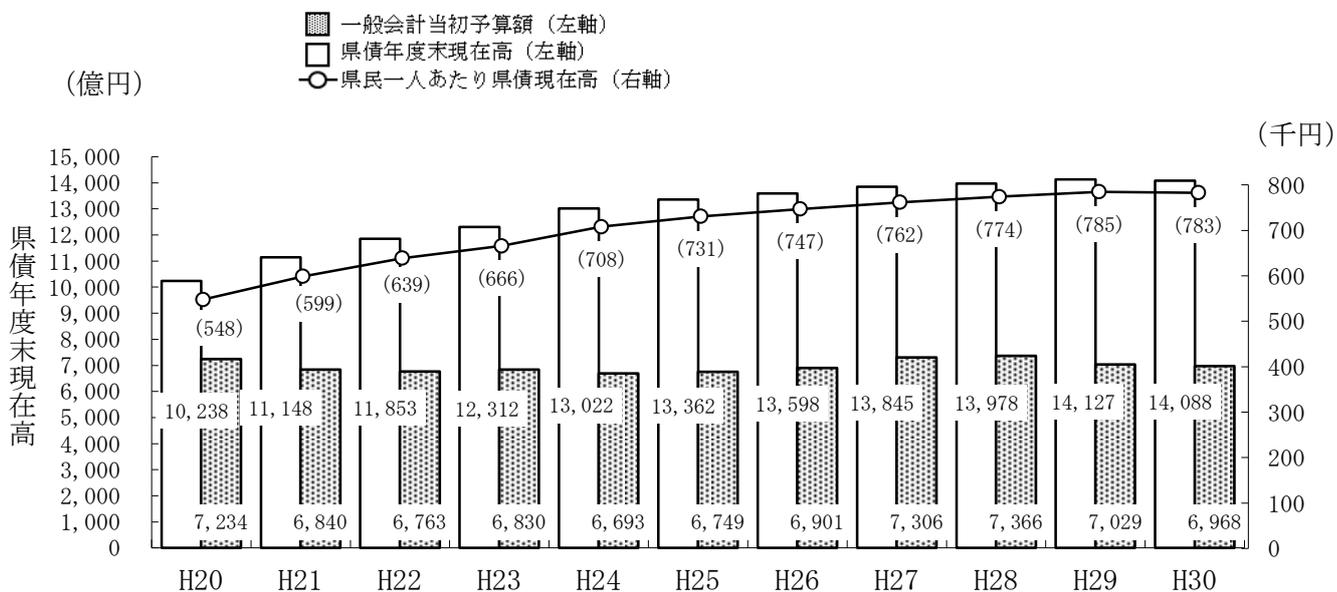
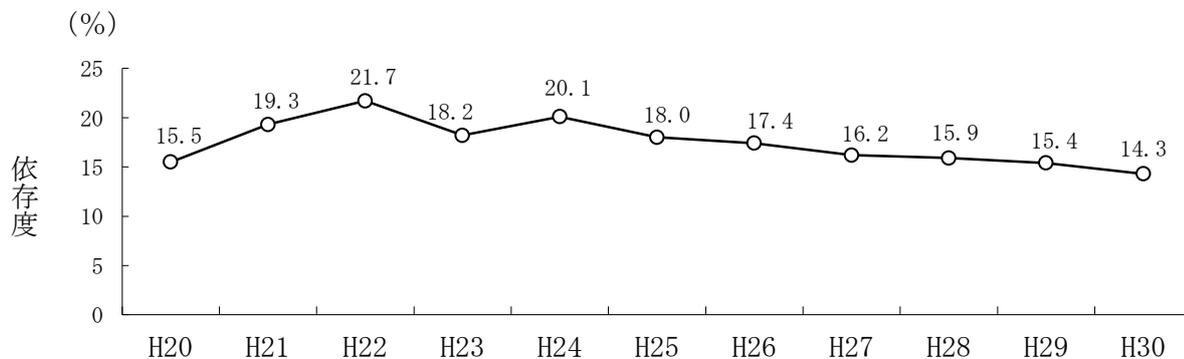
第16表 平成29年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	343,629,133
一 般 単 独 事 業 債	292,829,499
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,451,779
災 害 復 旧 事 業 債	23,859,516
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,702,616
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	418,145
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	17,240,481
退 職 手 当 債	33,892,387
臨 時 財 政 対 策 債	536,723,015
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	67,756,660
そ の 他	93,158,629
合 計	1,412,661,860

### 第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

県債依存度（当初予算（平成23年度及び平成27年度は6月補正後））



(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成28年度以前の数値は決算額、平成29年度及び平成30年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。

## 第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

### 1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成 29 年度末 現在	平成 28 年度末 現在	増 減	平成 29 年度末 現在	平成 28 年度末 現在	増 減
行 政 財 産	19,344,579	19,179,465	165,114	2,164,976	2,168,746	△3,770
普 通 財 産	1,534,177	1,515,968	18,209	64,010	49,072	14,938
合 計	20,878,756	20,695,433	183,323	2,228,986	2,217,818	11,168

### 2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m <sup>3</sup> ）		
	平成 29 年度末 現在	平成 28 年度末 現在	増 減	平成 29 年度末 現在	平成 28 年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	675,880	668,696	7,184
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	675,880	668,696	7,184

### 3 船 舶 等

区 分	平成 29 年度末現在		平成 28 年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	725 総トン	5 隻	725 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		2 機		△1 機	

### 4 物 権

（単位：㎡）

区 分	平成 29 年度末現在	平成 28 年度末現在	増 減
地 上 権	16,813	16,813	0

### 5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度末現在	平成 28 年度末現在	増 減
株 券	2,248,187	2,248,187	0
出 資 金	26,218,594	26,350,397	△131,803
国 債 証 券	-	-	-
合 計	28,466,781	28,598,584	△131,803

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

## 6 基金

平成 29 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 1.6%減の 462 億 6,930 万 5 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

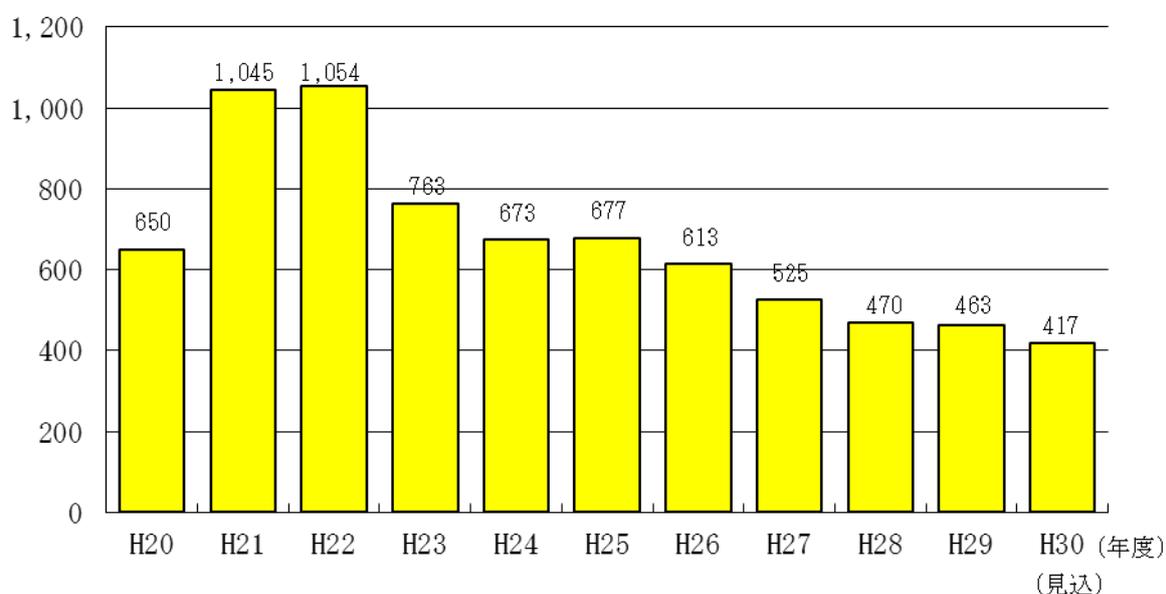
(単位:千円、%)

平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
46,269,305	47,043,380	△774,075	△1.6

(注) 平成 28 年度は決算額、平成 29 年度は最終補正予算後の見込み額です。

第 19 図 基金年度末現在高の推移

(億円)



(注) 平成 28 年度末までは決算額、平成 29 年度末は最終補正予算後の見込み額です。

金額は億円単位で四捨五入してあります。

## [基金の内容]

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	4,180,339	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	23,366,670	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	167,605	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	499,637	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	99,287	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	169,764	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	227,641	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,210,962	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	477,820	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	578,641	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地地区画整理事業清算基金	432,186	都市計画土地地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	584,333	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,136,126	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,250,490	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	5,815	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	123,960	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	1,649,749	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	520,856	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	6,118	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 現在高見込	内 容
消費者行政活性化基金	53,700	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心こども基金	446,345	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	154,185	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	468,247	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	13,973	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	8,675	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会運営基金	1,303,408	第七十六回国民体育大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	84,150	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	417,024	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	1,086,700	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	6,331	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	3,398,141	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	140,425	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。

## 第6 主な財政指標の状況

### 財政指標の推移（普通会計決算ベース）

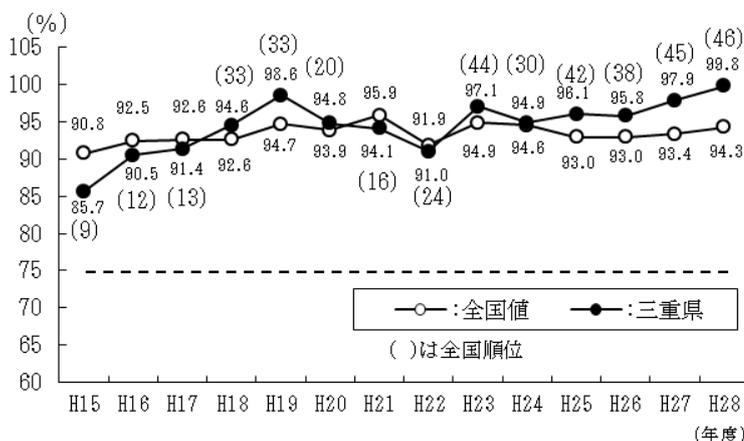
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、100頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

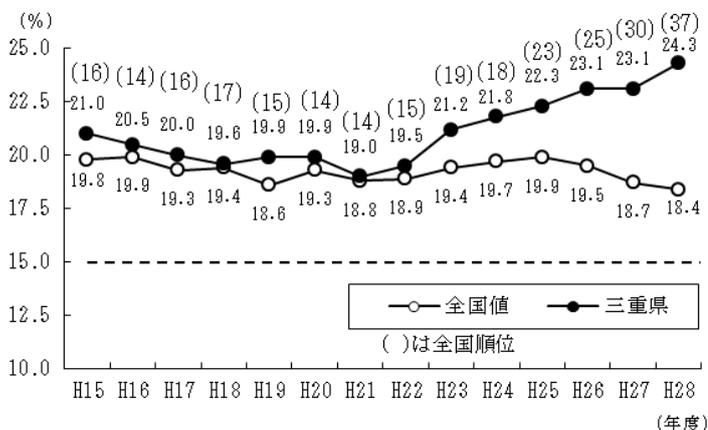
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は前年度に比べ1.9ポイント悪化し99.8%となっています。これは、歳出面で人件費や補助費等、公債費が増加したことに加え、臨時財政対策債の発行可能額の減等により経常一般財源等が減少したことによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされていますが、三重県は平成6年度以降、全国値と同様に75%を上回る状況が続いています。

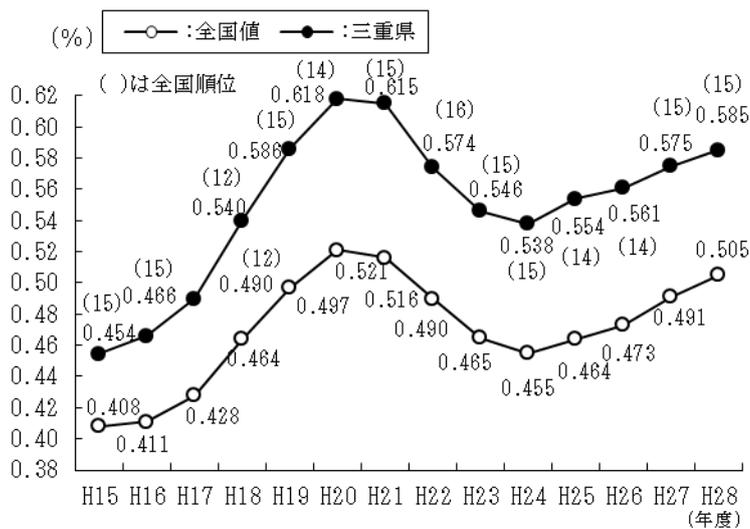
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました。平成22年度からは再び上昇しています。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年15%を越え、全国値より高い水準で推移しています。

[第20-3図] 財政力指数（3ヶ年平均）



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成21年度から減少していましたが、平成25年度から上昇に転じ、平成28年度は0.585となっています。

また、全国の状況を見ると、第19表のとおり、本県はBグループに属しています。

## 財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成26年度～平成28年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、栃木県、茨城県、福岡県、兵庫県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県	19
C	0.400～0.500	長野県、石川県、香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県	9
D	0.300～0.400	熊本県、山梨県、福井県、大分県、岩手県、山形県、佐賀県、青森県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県、徳島県、和歌山県、長崎県、秋田県	15
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.10133	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、26年度～28年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

### 一口メモ

●普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

### ●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

### ●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされています。

### ●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

## 第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

第4表に示すとおり、平成30年度当初予算の県税収入は、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が、企業業績は好調で平成29年度収入見込よりも増と見込まれるものの、平成29年度当初予算との比較においては、地方財政計画と同様減少する一方、地方消費税が国際的な原油価格の上昇に伴う貨物割の増により増加することから、前年度に比べ0.9%増の2,473億円を見込んでいます。この結果、平成30年度一般会計歳入予算に占める県税収入の比率は、平成29年度1号補正後予算に比べ、0.6ポイント増の35.5%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、平成30年度の県民1人あたりの県財政規模が362,131円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は137,439円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,320,075	2,857
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,476,811	2,941
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,700,083	3,057
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,851,442	3,133
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,963,042	3,186
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	6,549,804	3,500
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,718,093	3,587
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,837,909	3,120
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,628,001	3,019
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,997,983	3,234
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,704,334	3,088
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,880,216	3,195
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	6,322,556	3,448
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	6,292,905	3,447
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	6,457,181	3,556
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	6,375,257	3,527
29	240,793,000	133,827	684,909,630	380,656	—	—
30	247,292,000	137,439	651,577,565	362,131	—	—

(注) 1. H28年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

2. H29年度は最終補正予算額

3. H30年度は当初予算額

4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成17年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、93SNAの基準により推計したのですが、H7年度以前とH8～12年度とH13年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H28年度は速報値です。



# 第8 三重県財政の現状

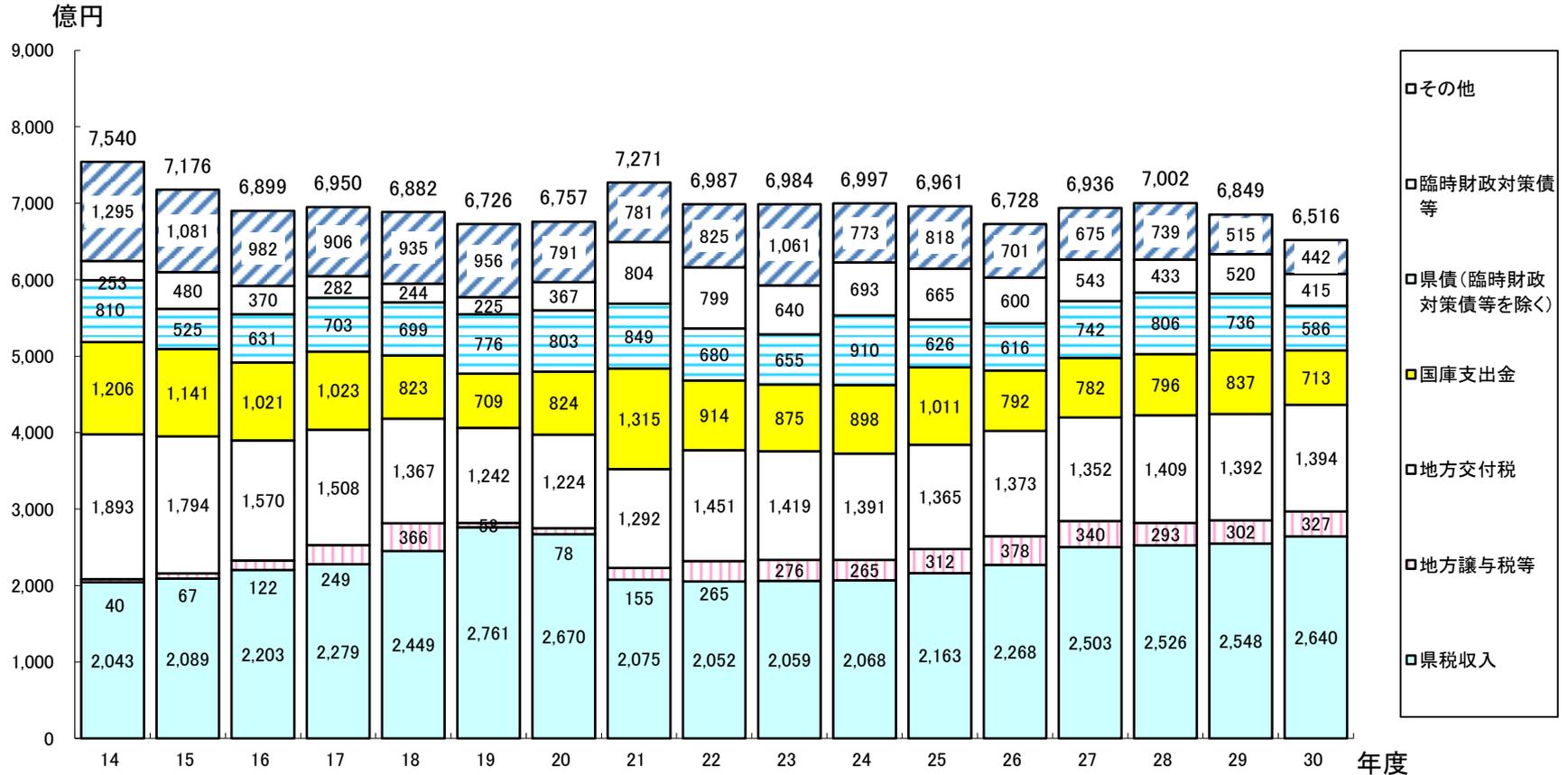
平成30年5月

総務部

# I 歳入の状況

## (1) 普通会計の歳入の状況

図1 普通会計歳入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)

なお、平成29、30年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

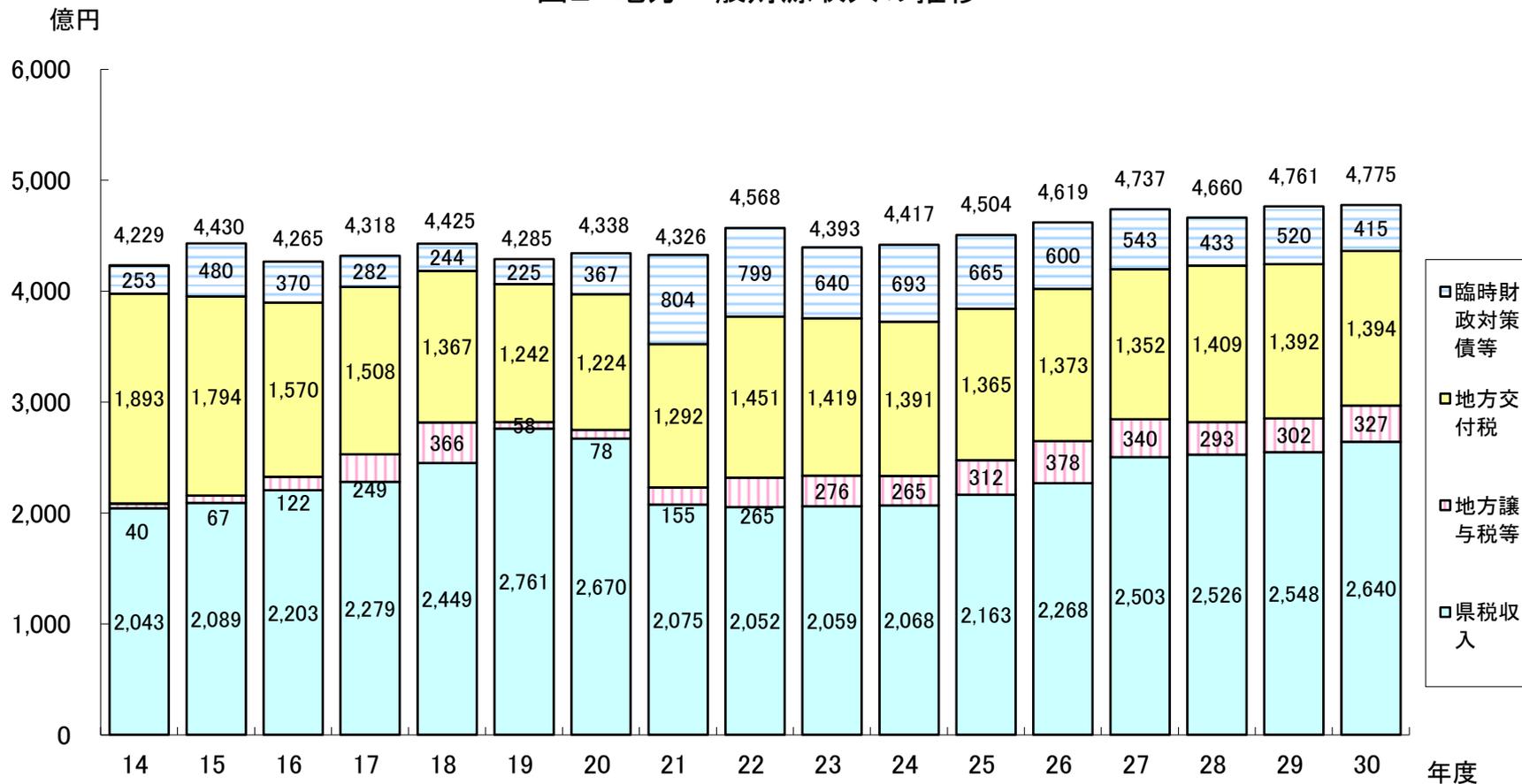
## 主な歳入項目について

- 県 税 収 入 : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、輸出環境の改善による経済の回復、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部復元などの影響で増加。
- 地方交付税 : 三位一体改革の影響もあり減少傾向にあったが、米国発の世界的経済危機のあと平成21年度以降増加し、1,300億円から1,400億円程度で推移。
- 国庫支出金 : 平成14年度以降、減少傾向にあるが、21年度や25年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- 県債(臨時財政対策債等を除く)  
: 近年は、国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円から800億円程度で推移。
- 臨時財政対策債等  
: 県税収入の落ち込みに伴い、平成21年度以降、大幅に増加したが、最近は減少傾向。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、12の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

## (2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

## 地方一般財源収入について

- 県税収入：平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、輸出環境の改善による経済の回復、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部復元などの影響で増加。
- 地方譲与税等  
：地方法人特別譲与税の創設により、平成21年度から増加したが、27年度からは法人事業税への復元により減少。最近では、企業業績の回復に伴い増加してきている。
- 地方交付税＋臨時財政対策債等  
：三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少。21年度以降、県税収入が大幅に減少したことにより増加。最近では、経済回復に伴い減少してきている。

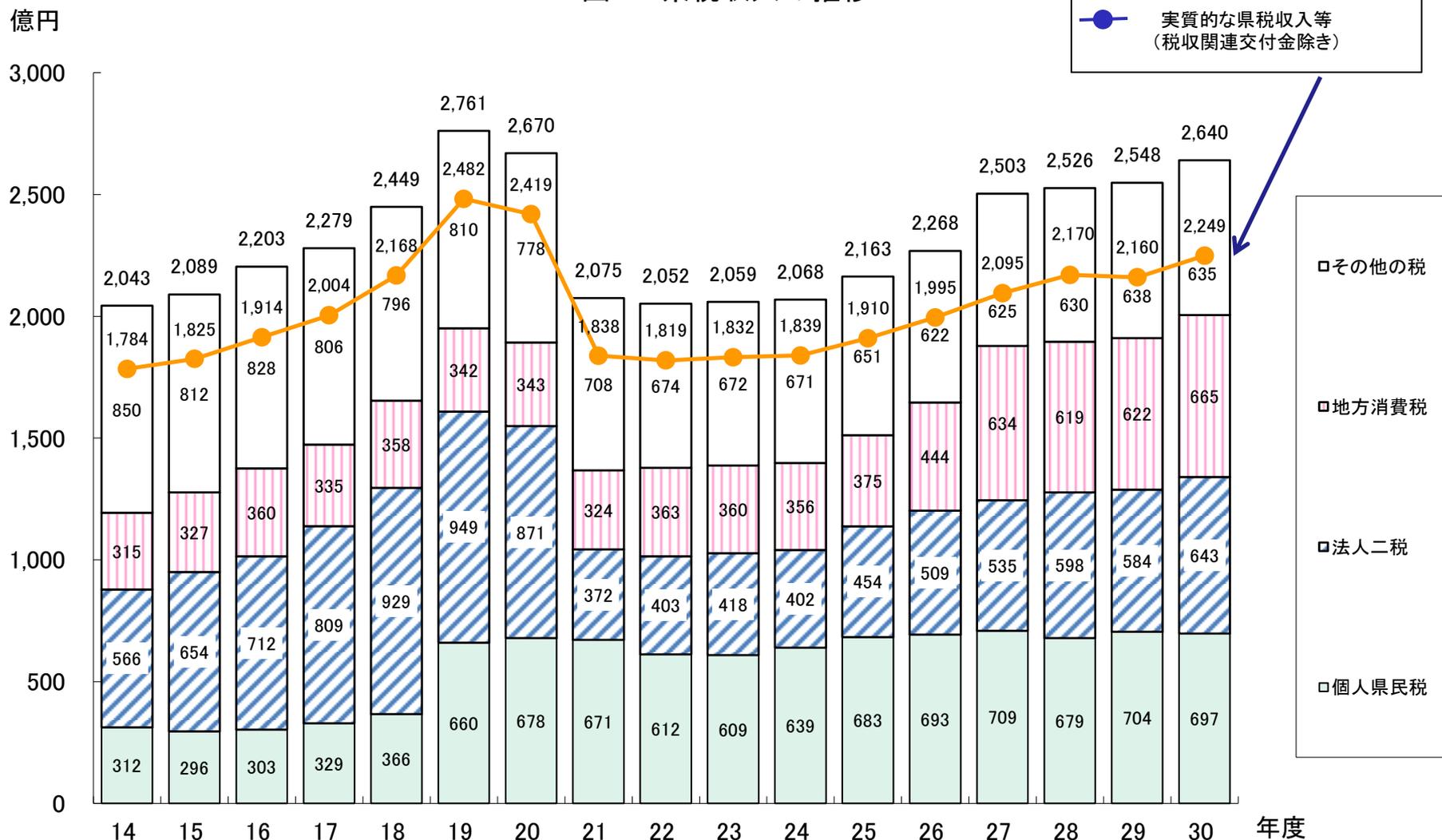


地方一般財源収入の総額は、平成26年度以降、4,600億円を超える水準で推移。

(注)本県における地方消費税率引き上げの影響額 H25⇒H30:274億円

# (3) 県税収入の状況

図 3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)

## 県税収入について

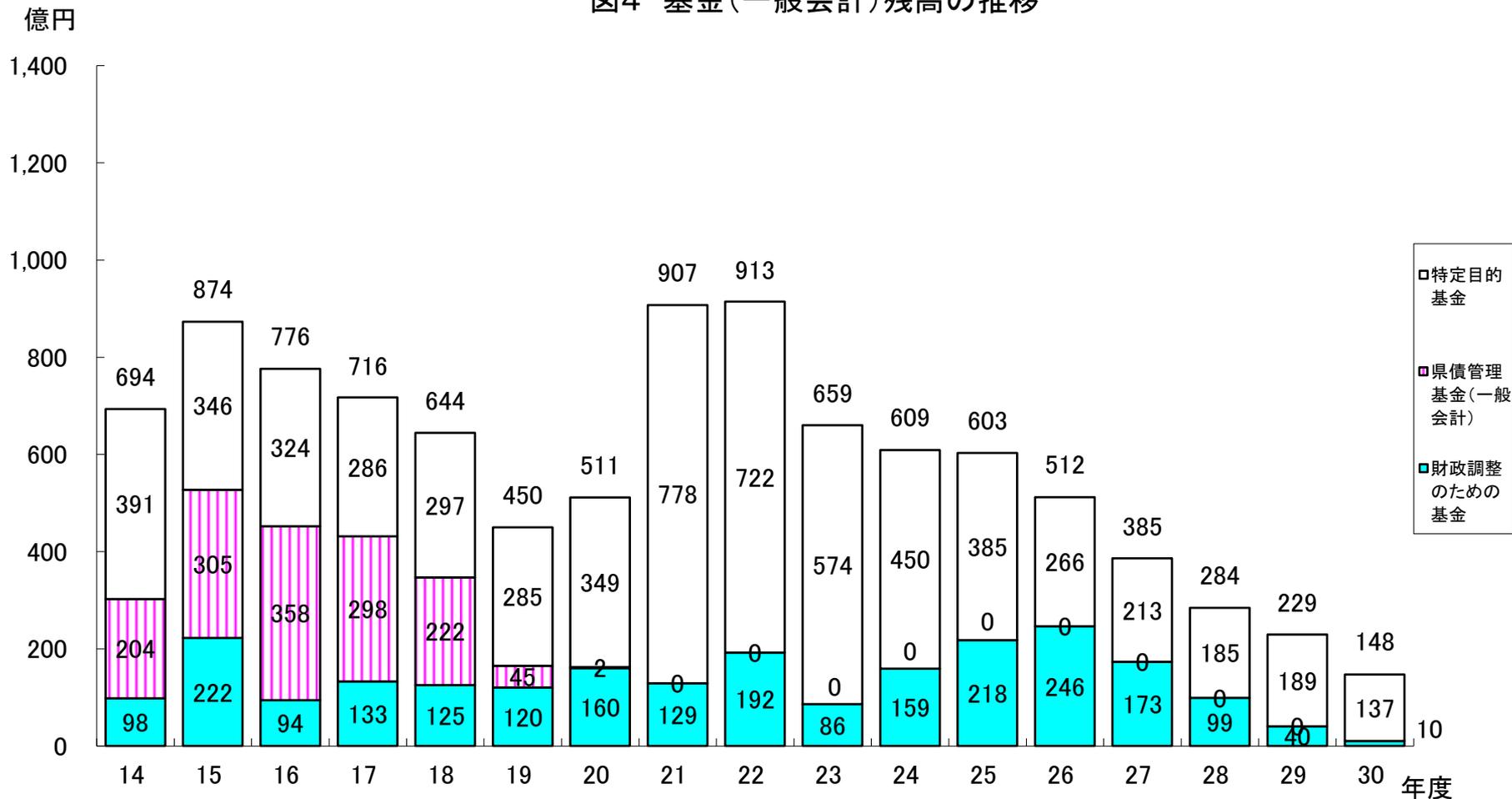
- 平成19年度から、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。(税源移譲による影響額300億円程度)
- 平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- 最近は、国・地方の経済政策効果や輸出環境の改善により法人業績が好調なことに加え、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部還元などもあり、増加傾向。

(注1) 県税収入とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。

(注2) 税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

# (4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成29年度は最終補正予算後、平成30年度は当初予算後の年度末残高見込

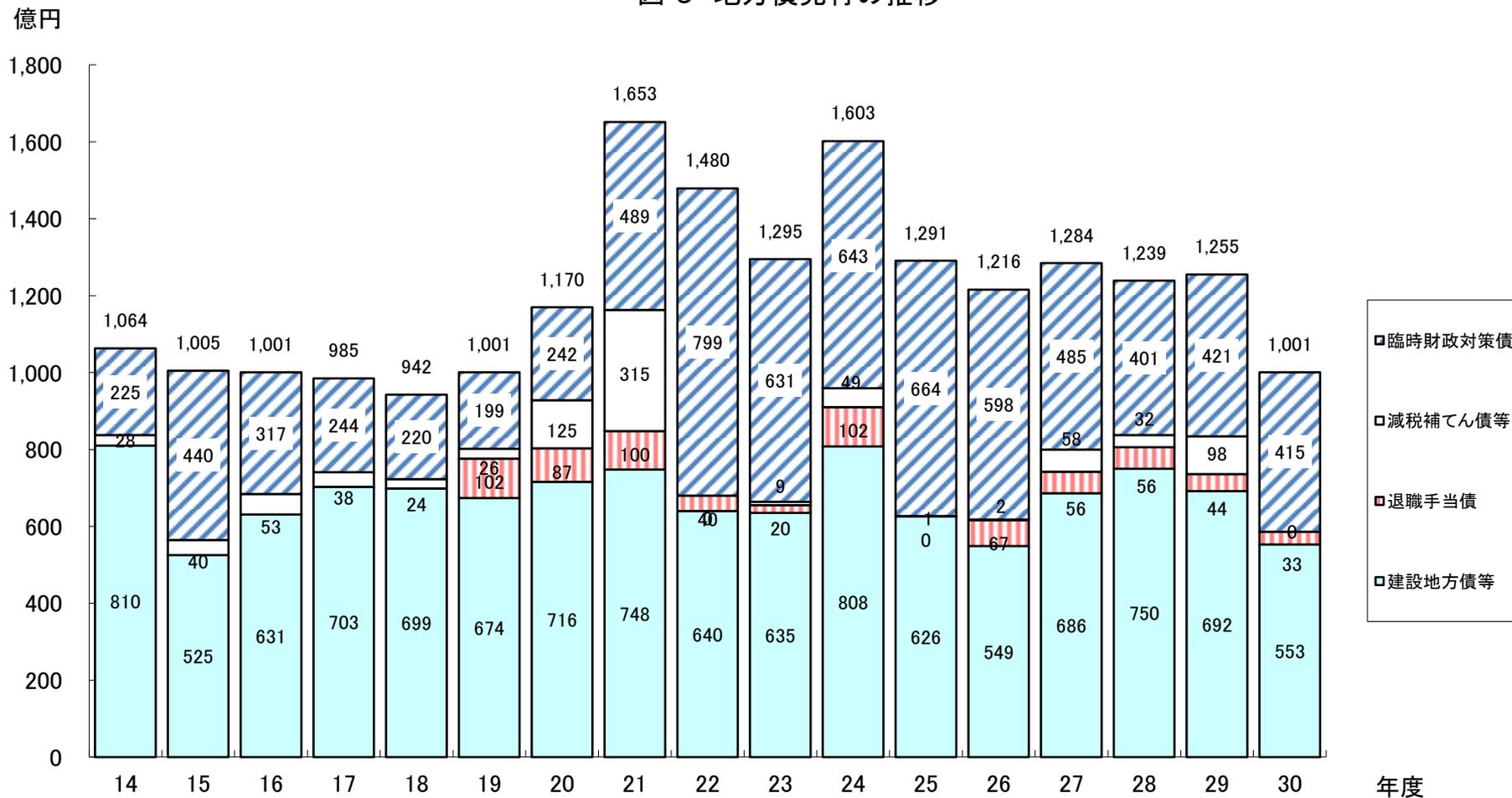
## 基金残高について

- 平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- 平成23年度以降、基金残高は、減少傾向。
- 平成30年度末残高は、148億円の見込み。  
(平成22年度末残高の16%程度)

(注) 三重県には、現在31の基金(一般会計)があり、うち、30が「特定目的基金」となっている。

# (5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)  
 なお、平成29、30年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。
- (注2) 「建設地方債等」とは、「退職手当債、減税補てん債等及び臨時財政対策債以外の地方債」をいう。
- (注3) 「減税補てん債等」とは、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

## 地方債の発行状況について

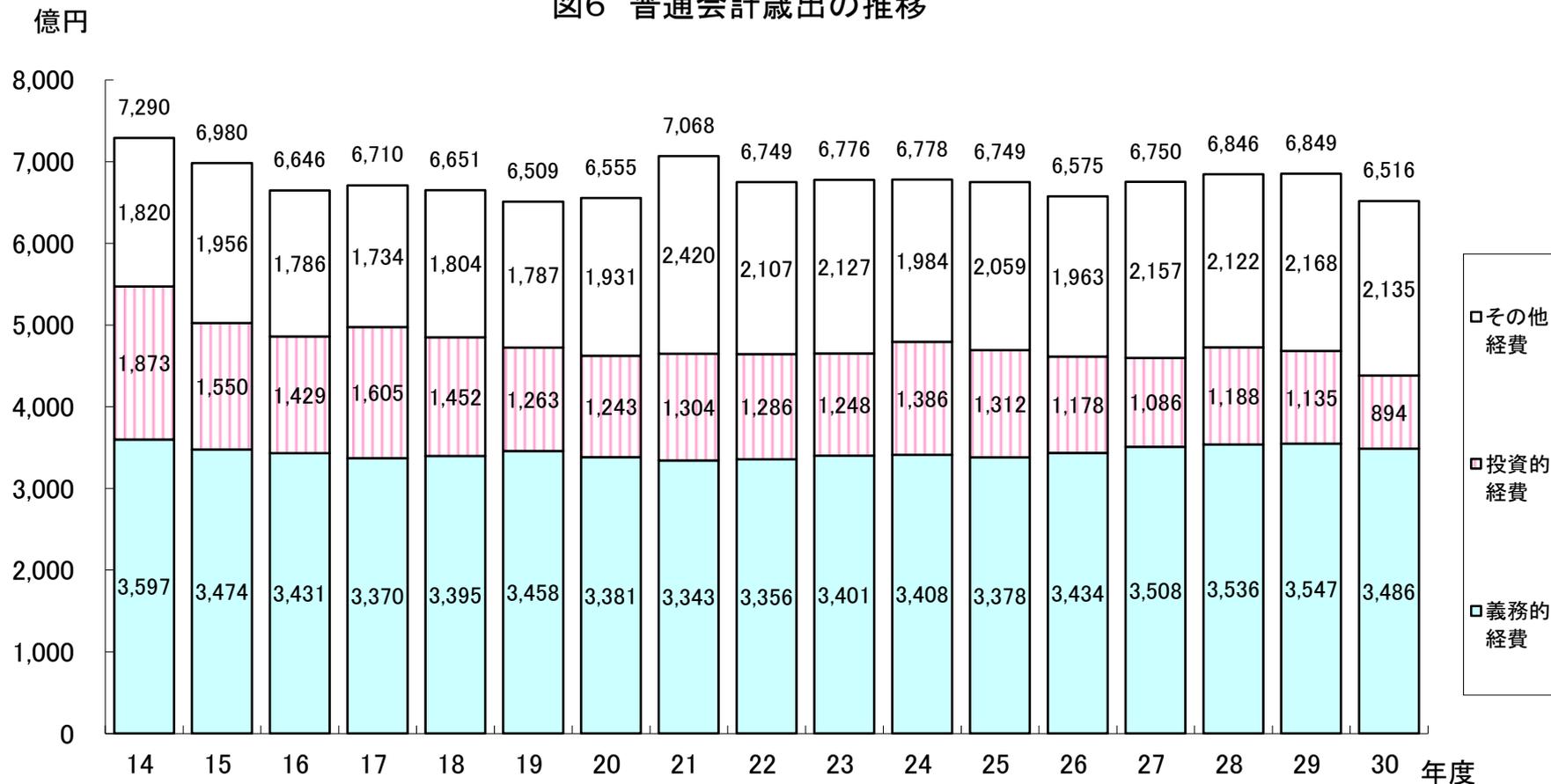
- 建設地方債等については、年度により増減はあるものの、地方債発行の抑制に配慮した予算編成に努めていることもあり、減少傾向。
- 平成21年度以降、臨時財政対策債や退職手当債といった、いわゆる特例債の発行額が増加した結果、地方債の発行総額が増加。
- 最近では、経済回復による県税収入の増加に伴い臨時財政対策債が減少してきていることなどにより、地方債の発行総額は減少傾向。

(注) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、法律に特段の定めがある場合には、建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

## Ⅱ 歳出の状況

### (1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)  
なお、平成29年度、30年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

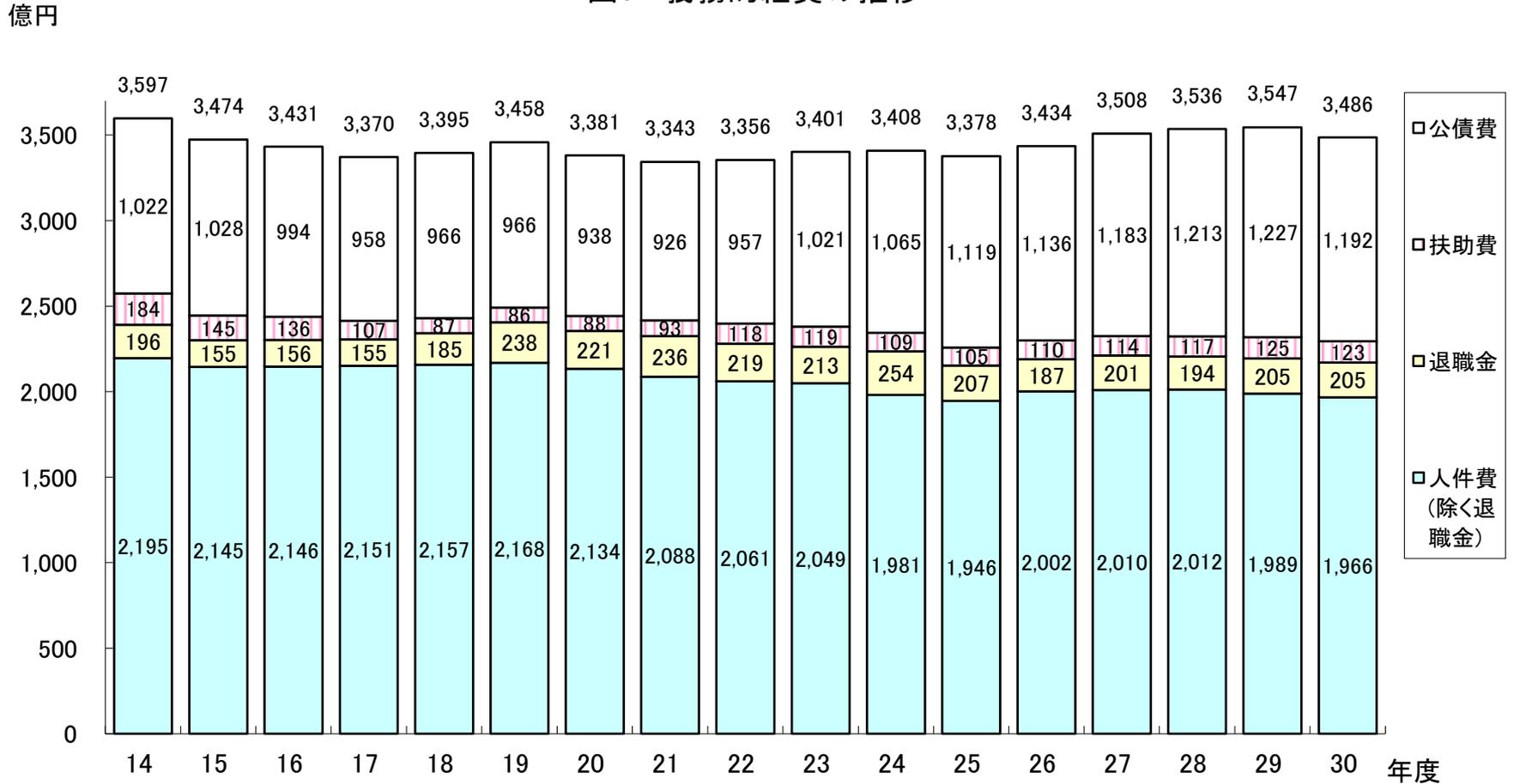
## 歳出項目について

- 義務的経費：人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費（県の長期の借金に対する返済金）のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27～29年度は、公債費の増加等に伴い3,500億円台に増加。
- 投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。
- その他経費：近年は、1,900億円台後半から2,100億円台で推移。主なものに地方消費税市町交付金、介護給付費県負担金、後期高齢者医療費県負担金など義務的経費に準じた費用が含まれている。

（注） その他経費に含まれる社会保障関係経費は増加傾向  
平成27年度（最終予算）859億円（前年度比＋45億円）  
平成28年度（最終予算）892億円（前年度比＋34億円）  
平成29年度（最終予算）951億円（前年度比＋59億円）

## (2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移



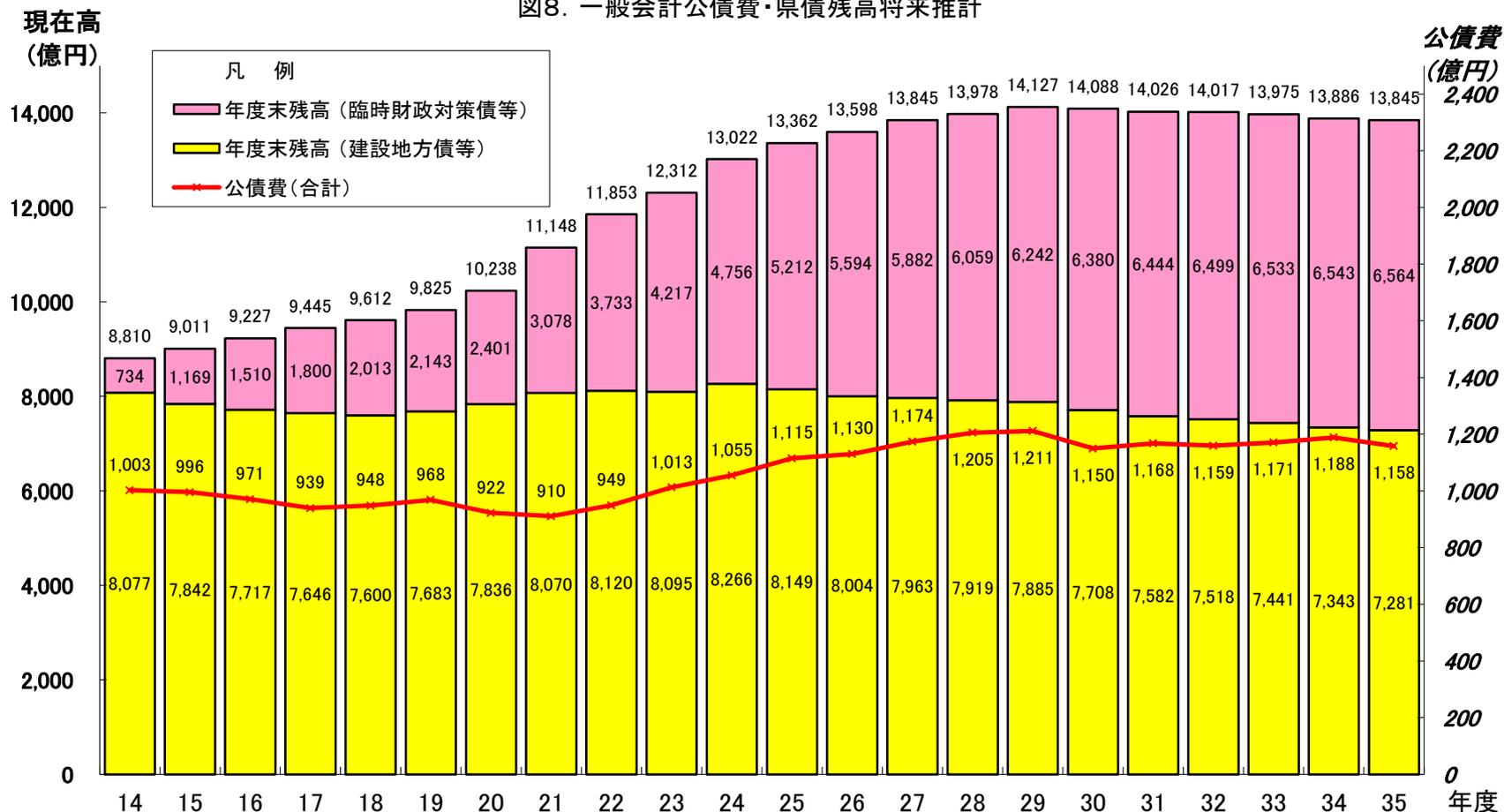
(注) 普通会計決算ベース(平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)

## 義務的経費の状況について

- 義務的経費は、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27～29年度は、公債費の増加等に伴い3,500億円台に増加。
- 退職金を除いた人件費は、定数削減等の総人件費抑制の取組により、減少傾向。
- 一方、退職金は、平成19年度以降、200億円程度の高い水準で推移。
- 公債費は、平成22年度以降増加しており、最近は1,200億円程度の高い水準で推移。

# (3) 公債費・県債残高将来推計

図8. 一般会計公債費・県債残高将来推計



(注1) 県債発行額は、平成28年度までは決算額、平成29年度は最終補正後予算額、平成30年度は当初予算額に年度内補正見込額48億円を加算、平成31年度以降は平成30年度と同程度としたもの。

(注2) 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。

(注3) 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、H31:20億円)を除いた数値。

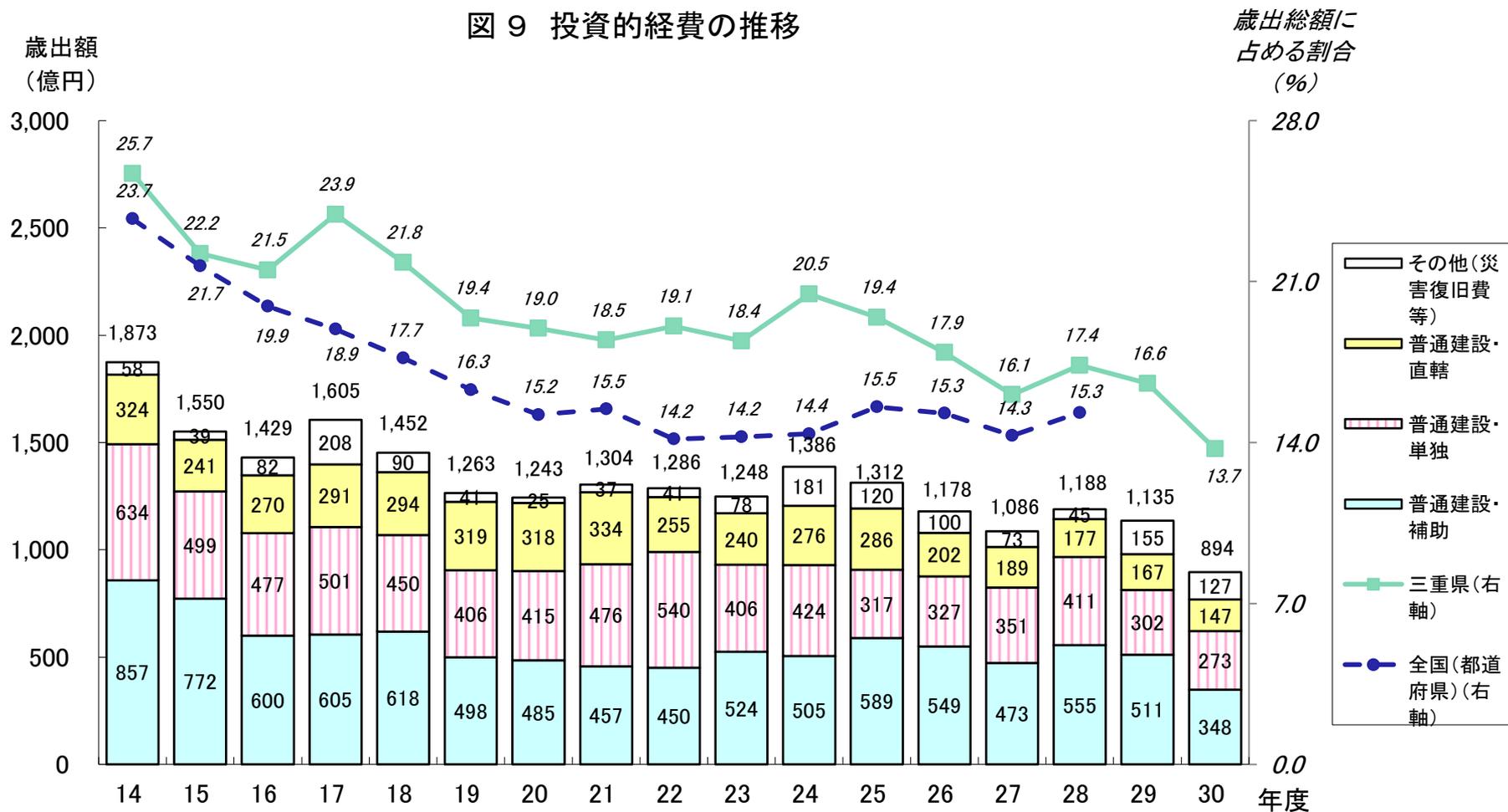
(注4) 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている67億円(H29:7億円、H30:60億円)は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要がある。

## 公債費・県債残高の見込みについて

- 建設地方債等については、平成19年度以降、増加傾向であったが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、25年度以降、減少に転じている。第二次行財政改革取組では、減少傾向を維持することとしている。
- 臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、その残高は大きく増加している。
- 県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、30年度末は1.4兆円と見込まれる。
- 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円台に到達。今後も34年度に向けて増加していく見込み。

# (4) 投資的経費の状況

図 9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)  
 なお、平成29年度、30年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

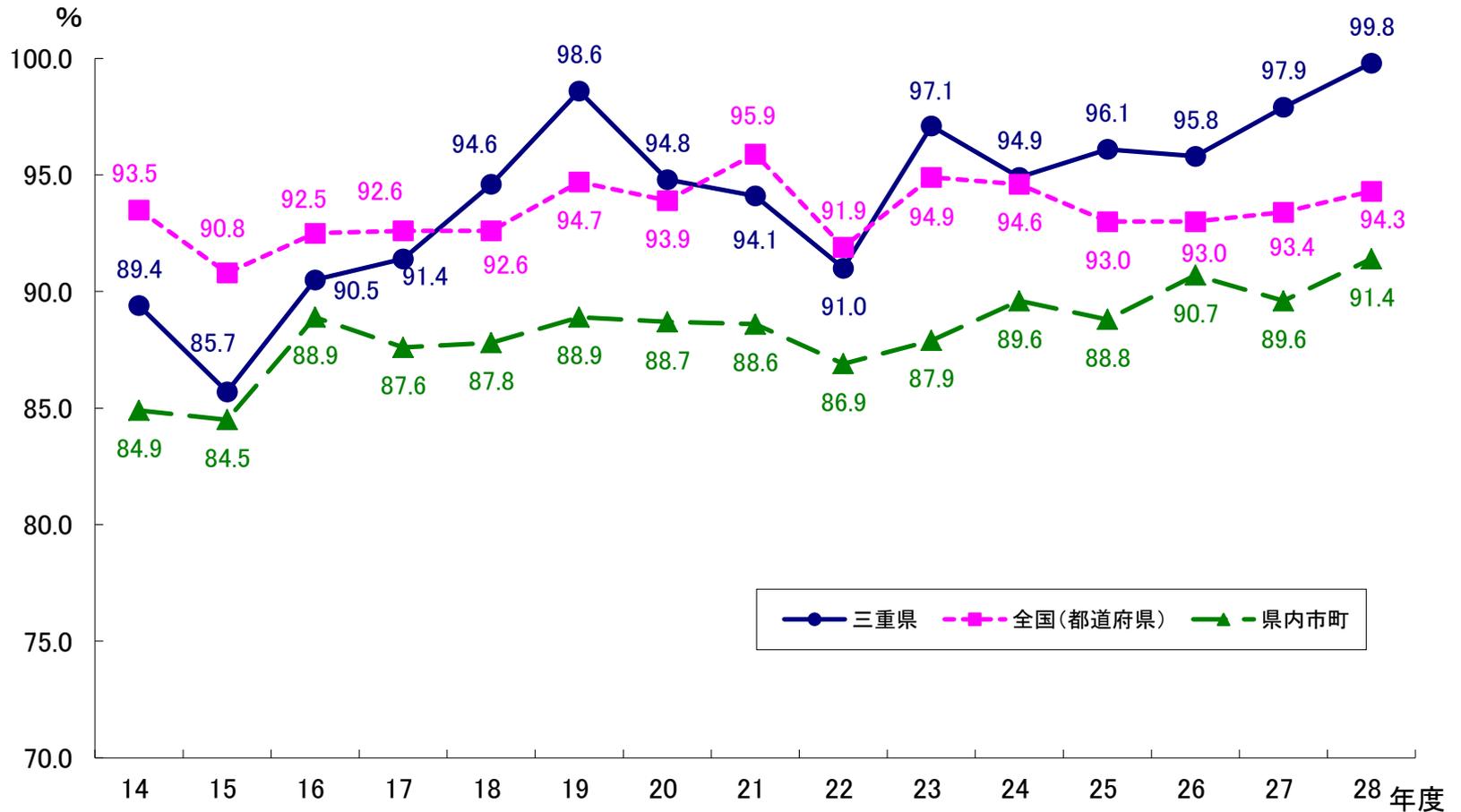
## 投資的経費の状況について

- 平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。
- 平成24年度及び25年度は、紀伊半島大水害等の復旧対応及び国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。
- 歳出総額に占める投資的経費の割合(折れ線グラフ)は、全国(都道府県)を上回る水準で推移。

# 〈参考1〉

## 経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

## 経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- 県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。
- 式で表すと、

$$\left( \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right) \text{ となる。}$$

- 三重県は、平成18年度以降、全国(都道府県)を上回る傾向が続いている。28年度は、99.8%となり、極めて高い状況となっている。

## <参考2>

### 県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

#### 収入

(単位:万円)

	平成18年度	平成28年度	備考
給料	479	487	県税収入、地方交付税、使用料、諸収入など
親からの仕送り	120	109	国庫補助金など
貯金取崩し	17	20	基金の取り崩し
ローン	72	84	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	688	700	

#### 支出

生活費	568	564	
ローン返済	97	121	
計	665	685	

ローン残高	960	1,385	
貯金残高	35	10	財政調整のための基金
貯金残高	29	18	その他特定目的基金

#### 【参考】

10年間の生活費の推移 568万円 ⇒ 564万円(▲4万円)

福祉の向上に	69万円 ⇒ 114万円(+45万円)
犯罪・交通事故防止に	42万円 ⇒ 37万円(▲5万円)
道路・住宅・公園などの整備に	107万円 ⇒ 84万円(▲23万円)
農林水産業の発展に	47万円 ⇒ 33万円(▲14万円)
教育・文化に	182万円 ⇒ 177万円(▲5万円)

## 県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成18年度から10年後の平成28年度にかけて、

収入の面では、総額で12万円(688万円⇒700万円)の増加。

支出の面では、ローンの返済が増えているため(24万円の増加)、生活費を切り詰めざるを得ない状況(4万円の減少)となっている。

借金の総額は約1.4倍になっている。

※県民の皆様に県財政を実感してもらえるよう単純にイメージ化したものです。

## <参考3>

### 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率について、平成28年度末の状況は次のとおりです。

#### 1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項目		比率 (%)	早期健全化 基準 (%)	参 考  (金額の単位は百万円)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	3.75	実質収支額 3,276 (黒字)	
	連結実質赤字比率	—	8.75	実質収支額 3,276 公営企業資金剰余額 33,326 計 36,603 (黒字)	
	実質公債費比率	14.3	25.0	昨年度数値 (14.4)	
	将来負担比率	188.4	400.0	昨年度数値 (184.7)	
資金不足比率	企業会計	水道事業	—	20.0	資金剰余額 12,459 (黒字)
		工業用水道事業	—	20.0	〃 9,733 (黒字)
		電気事業	—	20.0	〃 9,243 (黒字)
		病院事業	—	20.0	〃 1,091 (黒字)
	特別会計	地方卸売市場事業	—	20.0	〃 1 (黒字)
		流域下水道事業	—	20.0	〃 785 (黒字)
		港湾整備事業	—	20.0	〃 13 (黒字)

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

## 2 将来負担比率の内容

### 将来負担額

下表内 ( ) はH27年度。

【単位：百万円】

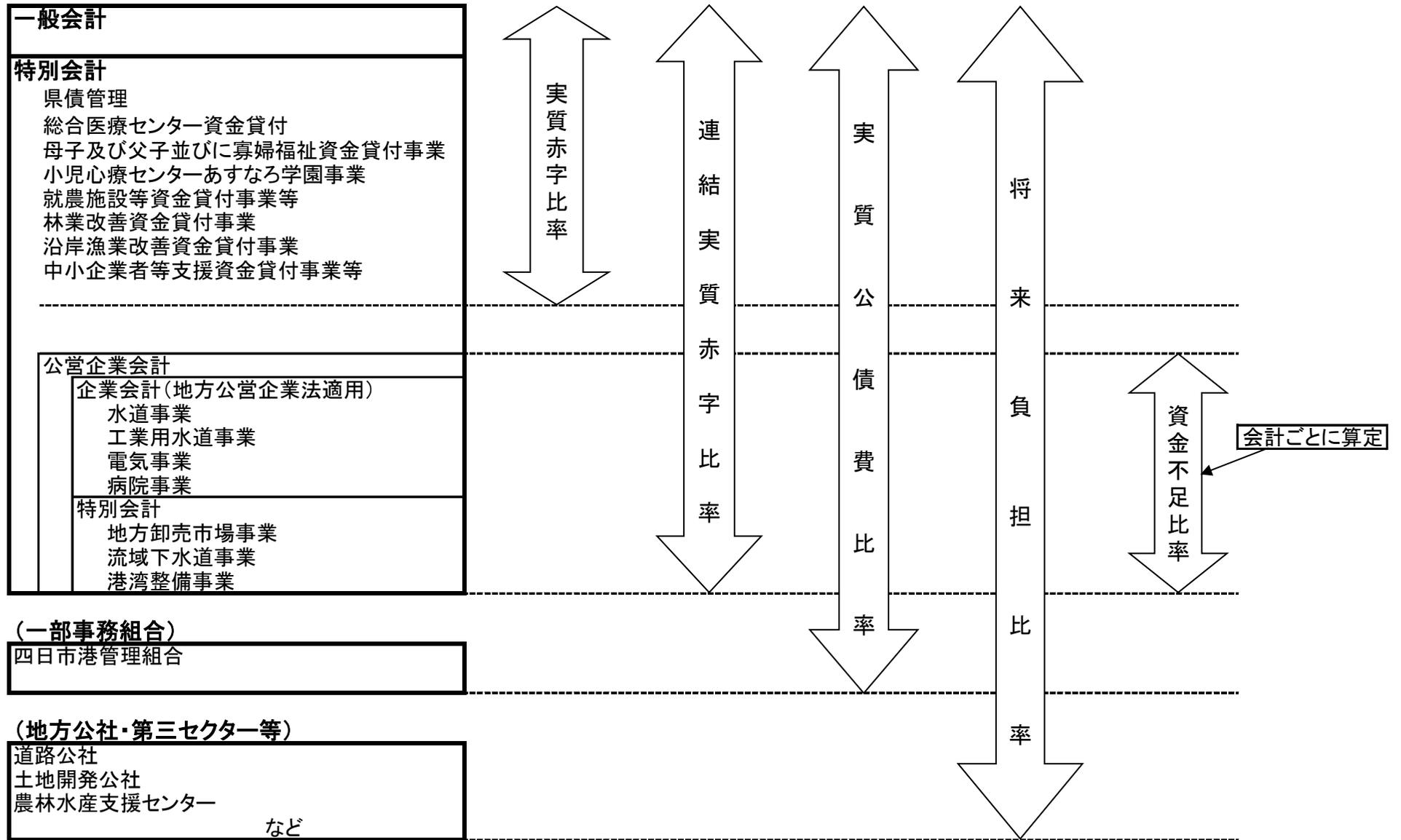
地方債 現在高  1,430,058 (1,411,774)	+	債務負担 行為に基 づく支出 予定額  11,868 (16,954)	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額  50,950 (51,423)	+	退職手 当負担 見込額  189,144 (197,603)	+	公社、第三 セクター 等負担 見込額  220 (115)	-	充当可能 基金  34,316 (37,124)	-	充当可能 特定歳入  21,429 (20,681)	-	交付税算 入見込額  954,057 (951,225)
<hr/>														
標準財政規模  430,175 (432,905)							元利償還金等に係る 交付税算入額  73,326 (70,874)							

(分子)672,437百万円 / (分母)356,850百万円 = 188.4%

H27年度【(分子)668,838百万円 / (分母)362,031百万円 = 184.7%】

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

[補足資料1] 対象会計の範囲 (三重県の場合)



※ 対象会計は平成28年度ベース。(平成29年度は子ども心身発達医療センター事業特別会計が追加。平成30年度は国民健康保険事業特別会計が追加、小児心療センターあすなろ学園事業特別会計が廃止。)

[補足資料2] 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表  
(平成28年度) (%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	20.5	47	315.7	46
青森県	-	-	13.6	28	133.3	8
岩手県	-	-	19.5	46	229.4	39
宮城県	-	-	14.9	40	169.9	17
秋田県	-	-	13.6	28	249.3	42
山形県	-	-	12.9	25	233.1	40
福島県	-	-	10.6	8	139.2	9
茨城県	-	-	11.0	10	221.0	36
栃木県	-	-	11.1	11	100.5	3
群馬県	-	-	11.7	17	160.2	13
埼玉県	-	-	11.8	18	192.3	25
千葉県	-	-	10.4	7	154.2	11
東京都	-	-	1.5	1	19.8	1
神奈川県	-	-	11.4	15	127.0	7
新潟県	-	-	14.6	37	298.1	45
富山県	-	-	13.7	30	258.2	43
石川県	-	-	13.9	34	214.3	34
福井県	-	-	13.8	31	164.9	16
山梨県	-	-	15.5	43	202.6	32
長野県	-	-	12.0	21	171.0	18
岐阜県	-	-	11.8	18	195.8	29
静岡県	-	-	13.5	27	228.0	38
愛知県	-	-	13.8	31	192.7	27
三重県	-	-	14.3	36	188.4	24
滋賀県	-	-	13.2	26	199.6	30
京都府	-	-	14.9	40	259.5	44
大阪府	-	-	18.4	45	183.4	22
兵庫県	-	-	16.1	44	324.7	47
奈良県	-	-	11.3	12	160.6	14
和歌山県	-	-	9.5	3	193.9	28
鳥取県	-	-	12.5	23	112.5	5
島根県	-	-	7.6	2	174.4	19
岡山県	-	-	11.4	15	200.0	31
広島県	-	-	14.8	39	224.7	37
山口県	-	-	15.0	42	207.3	33
徳島県	-	-	14.6	37	182.1	21
香川県	-	-	10.8	9	192.6	26
愛媛県	-	-	11.8	18	149.3	10
高知県	-	-	10.2	6	161.3	15
福岡県	-	-	12.1	22	243.8	41
佐賀県	-	-	10.0	5	107.1	4
長崎県	-	-	12.8	24	186.3	23
熊本県	-	-	11.3	12	175.2	20
大分県	-	-	11.3	12	159.3	12
宮崎県	-	-	14.2	35	122.9	6
鹿児島県	-	-	13.8	31	220.5	35
沖縄県	-	-	9.5	3	51.1	2
都道府県平均			11.9		173.4	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。



# 第9 資料編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
<b>第1 平成30年度当初予算の状況</b>			
1(2)予算の規模	2	1	平成30年度当初予算額の状況…………… 107
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移…………… 108
2(2)歳入予算	37	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 109
	37	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 110
	37	5	一般会計歳入額の推移…………… 111
	38	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 113
	38	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 114
	40	8	県税の税目別予算額の状況…………… 115
	40	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 116
	40	10	県税収入の推移…………… 117
	43	11	県債の款別状況…………… 119
	43	12	県債の事業別状況…………… 120
2(3)歳出予算	46	13	款別歳出予算額の状況…………… 121
	48	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 122
	48～51	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移…………… 122
	48	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 123
<b>第4 県債及び一時借入金の状況</b>			
	66	17	県債年度末現在高の推移…………… 124
<b>第5 県有財産の状況</b>			
	69	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 125
<b>第6 主な財政指標の状況</b>			
	72～73	19	主な財政指標の推移…………… 127
	付 表		普通会計歳出決算額の推移(性質別)…………… 128

資料 1 平成30年度当初予算額の状況 (会計別総括表)

(単位：千円、%)

	平成 30 年度 当初予算額 (A)	平成 29 年度 1号補正後予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9
特 別 会 計	355,350,816	202,389,856	152,960,960	75.6
(1) 県 債 管 理	174,492,360	181,331,114	△6,838,754	△3.8
(2) 総合医療センター 資金貸付	1,559,097	1,805,327	△246,230	△13.6
(3) 国民健康保険事業	161,316,831	—	161,316,831	皆増
(4) 母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	280,808	274,076	6,732	2.5
(5) あすなろ学園事業	—	142,338	△142,338	皆減
(6) 子ども心身発達 医療センター事業	1,970,148	1,766,738	203,410	11.5
(7) 就農施設等資金 貸付事業等	90,087	113,659	△23,572	△20.7
(8) 地方卸売市場事業	163,948	278,997	△115,049	△41.2
(9) 林業改善資金 貸付事業	666,840	958,520	△291,680	△30.4
(10) 沿岸漁業改善資金 貸付事業	302,578	313,487	△10,909	△3.5
(11) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	360,802	527,954	△167,152	△31.7
(12) 港湾整備事業	166,411	165,432	979	0.6
(13) 流域下水道事業	13,980,906	14,712,214	△731,308	△5.0
企 業 会 計	39,616,030	38,424,496	1,191,534	3.1
(1) 病 院 事 業	7,259,909	7,254,911	4,998	0.1
(2) 水 道 事 業	15,199,612	15,419,893	△220,281	△1.4
(3) 工業用水道事業	14,507,405	13,148,762	1,358,643	10.3
(4) 電 気 事 業	2,649,104	2,600,930	48,174	1.9
合 計 ( 三 会 計 )	1,091,775,739	943,728,660	148,047,079	15.7

## 資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
8	751,161,815	6.8	34,253,304	5.1	71,211,819	7.8	856,626,938	6.8
9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1	33,824,833	△1.3	76,399,764	7.3	(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(△0.6) 1.7	33,680,709	△0.4	67,602,543	△11.5	(855,228,844) 881,353,844	(△1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(△6.4) △5.4	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△7.0) △6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3
29	(654,119,966) 702,914,308	(△3.6) △4.6	202,389,856	18.8	38,424,496	△8.3	(894,934,318) 943,728,660	(0.4) △0.5
30	(647,942,176) 696,808,893	(△0.9) △0.9	355,350,816	75.6	39,616,030	3.1	(1,042,909,022) 1,091,775,739	(16.5) 15.7

(注) H9～H29( )は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

### 資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 1号補正後 予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	30年度	29年度
自主財源	353,415,821	349,535,853	3,879,968	1.1	50.7	49.7
県税	247,292,000	245,185,000	2,107,000	0.9	35.5	34.9
地方消費税清算金	65,553,000	56,428,000	9,125,000	16.2	9.4	8.0
分担金及び負担金	1,500,074	1,237,454	262,620	21.2	0.2	0.2
使用料及び手数料	9,314,693	9,465,004	△150,311	△1.6	1.3	1.3
財産収入	1,146,408	1,156,158	△9,750	△0.8	0.2	0.2
寄附金	23,663	11,490	12,173	105.9	0.0	0.0
繰入金	10,691,830	21,531,017	△10,839,187	△50.3	1.5	3.1
諸収入	17,894,153	14,521,730	3,372,423	23.2	2.6	2.1
依存財源	343,393,072	353,378,455	△9,985,383	△2.8	49.3	50.3
地方譲与税	31,745,000	31,675,000	70,000	0.2	4.6	4.5
地方特例交付金	950,000	818,000	132,000	16.1	0.1	0.1
地方交付税	139,350,000	138,291,000	1,059,000	0.8	20.0	19.7
交通安全対策 特別交付金	477,000	509,000	△32,000	△6.3	0.1	0.1
国庫支出金	71,265,072	74,058,455	△2,793,383	△3.8	10.2	10.5
県債	99,606,000	108,027,000	△8,421,000	△7.8	14.3	15.4
合計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
20	271,252,000	△0.9	101,604,614	△10.2	372,856,614	△3.7	51.5
21	226,419,000	△16.5	100,288,148	△1.3	326,707,148	△12.4	47.8
22	200,520,000	△11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	△6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
30	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7

年度	依 存 財 源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
20	123,600,000	△2.6	68,240,427	△7.5	151,519,500	58.0	7,136,000	25.6	350,495,927	16.0	48.5
21	128,600,000	4.0	66,948,928	△1.9	143,337,900	△5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	△1.7	124,517,000	△15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	△3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
30	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。また、平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

## 資料5 一般会計歳入額の推移

平成28年度までは決算額です  
平成29年度は最終予算額です  
平成30年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比								
1 自主財源	315,964,405	40.9	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2
県 税	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9
地方消費税 清算金	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7
分担金及び 負担金	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2
使用料及び 手数料	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7
財産収入	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	844,761	0.1	841,743	0.1	1,344,007	0.2
寄 附 金	9,195	0.0	275,940	0.0	30,333	0.0	14,740	0.0	74,697	0.0
繰 入 金	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7
繰 越 金	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2
諸 収 入	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6
2 依存財源	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8
地方譲与税	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2
地方特例 交付金	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1
地方交付税	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8
交通安全対策 特別交付金	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1
国庫支出金	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8
県 債	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7
合 計	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,681,197	50.0	351,118,351	48.1	353,415,821	50.7
県 税	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	240,793,000	33.0	247,292,000	35.5
地方消費税 清算金	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,000	8.6	65,553,000	9.4
分担金及び 負担金	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	2,108,071	0.3	1,500,074	0.2
使用料及び 手数料	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,375,024	1.3	9,314,693	1.3
財産収入	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,776,727	0.2	1,146,408	0.2
寄附金	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0	43,837	0.0	23,663	0.0
繰入金	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	17,466,431	2.4	10,691,830	1.5
繰越金	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	1,636,378	0.2	-	-
諸収入	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	15,306,883	2.1	17,894,153	2.6
2 依存財源	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	378,433,765	51.9	343,393,072	49.3
地方譲与税	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,395,000	4.0	31,745,000	4.6
地方特例 交付金	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	950,000	0.1
地方交付税	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,207,852	19.1	139,350,000	20.0
交通安全対策 特別交付金	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	493,000	0.1	477,000	0.1
国庫支出金	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	83,724,511	11.5	71,265,072	10.2
県 債	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	124,796,000	17.1	99,606,000	14.3
合 計	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	729,552,116	100.0	696,808,893	100.0

## 資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 1号補正後 予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	30年度	29年度
一般財源	526,875,000	515,759,000	11,116,000	2.2	75.6	73.4
県税	247,292,000	245,185,000	2,107,000	0.9	35.5	34.9
地方消費税清算金	65,553,000	56,428,000	9,125,000	16.2	9.4	8.0
地方譲与税	31,745,000	31,675,000	70,000	0.2	4.6	4.5
地方特例交付金	950,000	818,000	132,000	16.1	0.1	0.1
地方交付税	139,350,000	138,291,000	1,059,000	0.8	20.0	19.7
交通安全対策 特別交付金	477,000	509,000	△32,000	△6.3	0.1	0.1
県債 （臨時財政対策債）	41,508,000	42,853,000	△1,345,000	△3.1	6.0	6.1
特定財源	169,933,893	187,155,308	△17,221,415	△9.2	24.4	26.6
分担金及び負担金	1,500,074	1,237,454	262,620	21.2	0.2	0.2
使用料及び手数料	9,314,693	9,465,004	△150,311	△1.6	1.3	1.3
国庫支出金	71,265,072	74,058,455	△2,793,383	△3.8	10.2	10.5
財産収入	1,146,408	1,156,158	△9,750	△0.8	0.2	0.2
寄附金	23,663	11,490	12,173	105.9	0.0	0.0
繰入金	10,691,830	21,531,017	△10,839,187	△50.3	1.5	3.1
諸収入	17,894,153	14,521,730	3,372,423	23.2	2.6	2.1
県債	58,098,000	65,174,000	△7,076,000	△10.9	8.3	9.3
合計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
20	271,252,000	△0.9	123,600,000	△2.6	62,540,000	4.4	457,392,000	△0.7	63.2
21	226,419,000	△16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
22	200,520,000	△11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	△4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
30	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
20	68,240,427	△7.5	127,307,500	67.5	70,412,614	△10.7	265,960,541	16.3	36.8
21	66,948,928	△1.9	94,437,900	△25.8	63,866,148	△9.3	225,252,976	△15.3	32.9
22	69,591,825	3.9	72,396,000	△23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	△5.2	31.6
23	68,385,300	△1.7	61,217,000	△15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
30	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

## 資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	平成 30 年度 当初予算額 (A)	平成 29 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	30 年度	29 年度	
普通税		246,836,000	244,754,000	2,082,000	0.9	99.8	99.8	137,185
	直接税	172,090,000	171,574,000	516,000	0.3	69.6	70.0	95,643
	県民税	79,680,000	79,037,000	643,000	0.8	32.2	32.2	44,284
	個人県民税	69,695,000	69,350,000	345,000	0.5	28.2	28.3	38,735
	法人県民税	8,946,000	9,041,000	△ 95,000	△ 1.1	3.6	3.7	4,972
	県民税利子割	1,039,000	646,000	393,000	60.8	0.4	0.3	577
	事業税	57,645,000	58,347,000	△ 702,000	△ 1.2	23.3	23.8	32,038
	個人事業税	2,331,000	2,215,000	116,000	5.2	0.9	0.9	1,296
	法人事業税	55,314,000	56,132,000	△ 818,000	△ 1.5	22.4	22.9	30,742
	不動産取得税	4,177,000	4,477,000	△ 300,000	△ 6.7	1.7	1.8	2,321
	自動車税	27,223,000	27,112,000	111,000	0.4	11.0	11.1	15,130
	自動車取得税	3,362,000	2,598,000	764,000	29.4	1.4	1.1	1,869
	鉦区税	3,000	3,000	0	0.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	74,746,000	73,180,000	1,566,000	2.1	30.2	29.8	41,542
	地方消費税	49,818,000	48,535,000	1,283,000	2.6	20.1	19.8	27,688
	県たばこ税	1,944,000	2,047,000	△ 103,000	△ 5.0	0.8	0.8	1,080
	ゴルフ場利用税	1,680,000	1,780,000	△ 100,000	△ 5.6	0.7	0.7	934
	軽油引取税	21,304,000	20,818,000	486,000	2.3	8.6	8.5	11,840
	目的税	456,000	431,000	25,000	5.8	0.2	0.2	253
	直接税	456,000	431,000	25,000	5.8	0.2	0.2	253
	産業廃棄物税	434,000	412,000	22,000	5.3	0.2	0.2	241
	狩猟税	22,000	19,000	3,000	15.8	0.0	0.0	12
	県税計	247,292,000	245,185,000	2,107,000	0.9	100.0	100.0	137,439

(注) 人口 (H29.12.1 推計 1,799,287人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△1.9	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9

## 資料10 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比	前年度対比												
普通税	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1
1 県民税	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9
個人	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9
法人	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0
利子割	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3
2 事業税	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2
個人	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8
法人	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0
3 地方消費税	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0
4 不動産取得税	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4
5 県たばこ税	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1
6 ゴルフ場利用税	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6
7 自動車取得税	4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4
8 軽油引取税	19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2
9 自動車税	29,292,744	14.0	98.7	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3
10 鉦区税	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	0.0	皆増	-	-	皆減
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5
1 自動車取得税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	2,116,399	1.0	9.5	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8
4 産業廃棄物税	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔平成28年度までは決算額です  
平成29年度は最終予算額です  
平成30年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普通税	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9	240,362,000	99.8	99.4	246,836,000	99.8	102.7
1 県民税	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8	79,891,000	33.2	104.3	79,680,000	32.2	99.7
個人	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8	70,449,000	29.3	103.8	69,695,000	28.2	98.9
法人	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3	8,399,000	3.5	106.3	8,946,000	3.6	106.5
利子割	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,932	0.3	87.3	1,043,000	0.4	127.4	1,039,000	0.4	99.6
2 事業税	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9	52,240,000	21.7	96.6	57,645,000	23.3	110.3
個人	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,579	0.9	102.5	2,215,000	0.9	103.6	2,331,000	0.9	105.2
法人	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5	50,025,000	20.8	96.3	55,314,000	22.4	110.6
3 地方消費税	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3	48,185,000	20.0	93.3	49,818,000	20.1	103.4
4 不動産取得税	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0	3,995,000	1.7	84.7	4,177,000	1.7	104.6
5 県たばこ税	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2	2,047,000	0.9	99.6	1,944,000	0.8	95.0
6 ゴルフ場利用税	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6	1,709,000	0.7	96.4	1,680,000	0.7	98.3
7 自動車取得税	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6	3,501,000	1.5	136.2	3,362,000	1.4	96.0
8 軽油引取税	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3	21,392,000	8.9	101.5	21,304,000	8.6	99.6
9 自動車税	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,399,000	11.4	100.3	27,223,000	11.0	99.4
10 鉱区税	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1	3,000	0.0	103.0	3,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料理飲食等 消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,987	0.2	173.0	431,000	0.2	77.7	456,000	0.2	105.8
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,950	0.0	96.4	19,000	0.0	79.3	22,000	0.0	115.8
4 産業廃棄物税	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5	412,000	0.2	77.6	434,000	0.2	105.3
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0	240,793,000	100.0	99.3	247,292,000	100.0	102.7

## 資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	30年度	29年度
議会債	0	0	-	-	-	-
総務債	3,721,000	6,654,000	△2,933,000	△44.1	3.7	6.2
民生債	1,290,000	1,671,000	△381,000	△22.8	1.3	1.5
衛生債	1,715,000	3,378,000	△1,663,000	△49.2	1.7	3.1
労働債	0	3,000	△3,000	皆減	-	0.0
農林水産債	5,196,000	5,045,000	151,000	3.0	5.2	4.7
商工債	54,000	59,000	△5,000	△8.5	0.1	0.1
土木債	34,789,000	33,212,000	1,577,000	4.7	34.9	30.7
警察債	1,479,000	2,869,000	△1,390,000	△48.4	1.5	2.7
教育債	4,771,000	7,876,000	△3,105,000	△39.4	4.8	7.3
災害復旧債	5,083,000	4,407,000	676,000	15.3	5.1	4.1
臨時財政対策債	41,508,000	42,853,000	△1,345,000	△3.1	41.7	39.7
合計	99,606,000	108,027,000	△8,421,000	△7.8	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 1号補正後 予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	30年度	29年度
一般会計債	98,775,000	107,356,000	△8,581,000	△8.0	99.2	99.4
公共事業等	22,677,000	23,723,000	△1,046,000	△4.4	22.8	22.0
公営住宅建設事業	106,000	65,000	41,000	63.1	0.1	0.1
災害復旧事業	5,083,000	4,407,000	676,000	15.3	5.1	4.1
教育・福祉施設等 整備事業	320,000	1,304,000	△984,000	△75.5	0.3	1.2
一般単独事業	20,466,000	23,716,000	△3,250,000	△13.7	20.5	22.0
行政改革推進債	5,328,000	5,588,000	△260,000	△4.7	5.3	5.2
臨時財政対策債	41,508,000	42,853,000	△1,345,000	△3.1	41.7	39.7
退職手当債	3,287,000	5,700,000	△2,413,000	△42.3	3.3	5.3
公営企業債	831,000	671,000	160,000	23.8	0.8	0.6
上水道出資債	1,000	254,000	△253,000	△99.6	0.0	0.2
病院事業債	830,000	417,000	413,000	99.0	0.8	0.4
観光その他事業	0	0	-	-	-	-
合計	99,606,000	108,027,000	△8,421,000	△7.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

### 資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 1号補正後 予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	30年度	29年度	
議会費	1,506,337	1,506,505	△168	△0.0	0.2	0.2	837
総務費	35,939,723	39,606,000	△3,666,277	△9.3	5.2	5.6	19,974
民生費	102,923,383	104,894,494	△1,971,111	△1.9	14.8	14.9	57,202
衛生費	27,480,923	30,933,099	△3,452,176	△11.2	3.9	4.4	15,273
労働費	2,265,262	2,396,079	△130,817	△5.5	0.3	0.3	1,259
農林水産業費	28,545,855	28,130,434	415,421	1.5	4.1	4.0	15,865
商工費	11,955,013	9,887,994	2,067,019	20.9	1.7	1.4	6,644
土木費	67,829,199	66,221,062	1,608,137	2.4	9.7	9.4	37,698
警察費	37,029,916	38,654,462	△1,624,546	△4.2	5.3	5.5	20,580
教育費	168,146,790	170,476,633	△2,329,843	△1.4	24.1	24.3	93,452
災害復旧費	10,570,703	8,491,238	2,079,465	24.5	1.5	1.2	5,875
公債費	114,597,228	120,757,967	△6,160,739	△5.1	16.4	17.2	63,690
諸支出金	87,968,561	80,908,341	7,060,220	8.7	12.6	11.5	48,891
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	28
合計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9	100.0	100.0	387,269

（注）人口（H29.12.1推計 1,799,287人）  
金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 1号補正後 予算額 (B)	比較		構成比		
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B) / (B)	30年度	29年度	
1 義務的経費	438,687,654	443,107,683	△4,420,029	△ 1.0	63.0	63.0	
内 訳	人件費	215,670,973	217,717,471	△2,046,498	△ 0.9	31.0	31.0
	社会保障関係経費	104,851,569	104,354,662	496,907	0.5	15.0	14.8
	公債費	118,165,112	121,035,550	△2,870,438	△ 2.4	17.0	17.2
2 投資的経費	89,102,233	94,993,635	△5,891,402	△ 6.2	12.8	13.5	
内 訳	補助事業	34,820,269	40,387,025	△5,566,756	△ 13.8	5.0	5.7
	単独事業	26,948,477	29,358,717	△2,410,240	△ 8.2	3.9	4.2
	直轄事業	14,679,080	14,718,201	△39,121	△ 0.3	2.1	2.1
	受託事業	2,083,704	2,038,454	45,250	2.2	0.3	0.3
	災害復旧費	10,570,703	8,491,238	2,079,465	24.5	1.5	1.2
3 その他経費	169,019,006	164,812,990	4,206,016	2.6	24.3	23.4	
合計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9	100.0	100.0	

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
20	446,890,677	11.2	121,754,262	△6.3	154,707,602	△1.7	723,352,541	4.9
21	413,552,564	△ 7.5	112,183,573	△7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	△5.4
22	405,934,672	△ 1.8	109,746,105	△2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	△1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	△0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	△0.1	146,755,692	△10.1	669,349,888	△2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
29	443,107,683	0.4	94,993,635	△13.8	164,812,990	△10.9	702,914,308	△4.6
30	438,687,654	△1.0	89,102,233	△6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△0.9

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後予算額で示してあります。平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 1号補正後 予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	30年度	29年度
1 消費的経費	475,182,382	483,446,803	△8,264,421	△1.7	68.2	68.8
人件費	215,670,973	217,717,471	△2,046,498	△0.9	31.0	31.0
物件費	24,749,861	27,406,244	△2,656,383	△9.7	3.6	3.9
維持補修費	1,365,342	1,557,498	△192,156	△12.3	0.2	0.2
社会保障関係経費・補助費等	222,494,887	221,875,936	618,951	0.3	31.9	31.6
投資・出資金・貸付金・積立金	10,901,319	14,889,654	△3,988,335	△26.8	1.6	2.1
2 公債費	118,165,112	121,035,550	△2,870,438	△2.4	17.0	17.2
3 投資的経費	89,102,233	94,993,635	△5,891,402	△6.2	12.8	13.5
普通建設事業費	78,531,530	86,502,397	△7,970,867	△9.2	11.3	12.3
災害復旧費	10,570,703	8,491,238	2,079,465	24.5	1.5	1.2
4 繰出金	14,309,166	3,388,320	10,920,846	322.3	2.1	0.5
5 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	696,808,893	702,914,308	△6,105,415	△0.9	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
18	961,239	1.8	514,666	1.7
19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,397,809	1.0	773,563	1.5
29	1,412,662	1.1	785,123	1.5
30	1,408,793	△0.3	782,973	△0.3

(注) 平成28年度以前の数値は決算額、平成29、30年度は見込額です。なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移 (※平成29年度は最終補正予算後の見込額です)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財 政 調 整 基 金	13,192,465	30,114,210	19,350,209	20,754,096
都市計画土地区画整理事業清算基金	427,588	428,677	429,280	429,919
災 害 救 助 基 金	919,122	922,535	1,137,614	1,065,085
土 地 開 発 基 金	13,288,612	13,437,072	8,338,357	2,474,966
交通災害共済事業基金	450,805	(22年度末で廃止)		
庁舎等整備基金	11,224,334	6,109,146	981,559	739,849
福 祉 基 金	3,428,216	2,859,908	2,408,222	1,762,484
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県 債 管 理 基 金	6,377	666,667	2,000,001	4,000,001
昭 和 学 寮 整 備 基 金	589,829	576,143	529,465	482,160
中 小 企 業 振 興 基 金	1,251,217	949,315	923,254	866,099
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	483,753	553,034	479,584	310,813
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	457,725	430,957	399,309	376,905
文 化 振 興 基 金	1,083,620	1,316,774	1,365,839	522,329
環 境 保 全 基 金	1,373,081	1,047,076	1,277,389	1,391,732
発電用施設周辺地域振興基金	557,533	184,439	100,894	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	790,217	792,166	793,713	794,868
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金	677,749	668,749	657,988	649,416
まつり博記念地域活性化基金	(21年度末で廃止)			
介護保険財政安定化基金	4,807,369	4,716,792	4,353,128	2,175,216
中山間地域等直接支払基金	0	(22年度末で廃止)		
森林整備地域活動支援事業基金	152,943	105,665	89,770	57,462
国民健康保険広域化等支援基金	527,112	418,703	454,932	484,233
三重県高等学校等修学奨学基金	716,875	877,870	1,145,604	1,307,806
三重県離島漁業再生支援基金	7,801	(23年1月末で廃止)		
障害者自立支援対策臨時特例基金	3,283,045	2,047,377	760,369	365,591
後期高齢者医療財政安定化基金	992,925	1,544,697	1,098,023	1,692,893
ふるさと応援寄附金基金	1,657	963	1,014	2,213
ふるさと雇用再生特別基金	3,720,571	2,166,888	186,138	(24年度末で廃止)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,182,777	8,689,195	5,176,581	5,522,958
消費者行政活性化基金	258,333	226,102	158,725	81,147
安 心 こ ど も 基 金	2,647,135	2,473,061	2,801,546	3,268,623
妊婦健康診査支援基金	856,855	619,504	525,335	143,857
森林整備加速化・林業再生基金	2,334,061	1,559,867	3,082,661	5,152,713
介護職員処遇改善等臨時特例基金	6,558,523	3,987,894	1,279,128	490,629
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,087,822	3,949,097	2,482,306	1,700,625
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,871,534	1,668,376	1,018,082	921,427
自殺対策緊急強化基金	143,652	107,930	114,605	109,732
高校生修学支援臨時特例基金	247,041	183,300	164,493	147,773
医療施設耐震化臨時特例基金	2,569,865	2,623,785	1,097,875	714,129
三重県グリーンニューディール基金	2,318,882	337,621	7,335	(24年5月末で廃止)
地域医療再生臨時特例基金	4,966,595	4,604,375	8,185,981	6,317,248
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	1,313,239	814,756	1
新しい公共支援基金	-	152,920	103,138	2,655
南部地域活性化基金	-	-	-	53,676
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	10,114
国民体育大会運営基金	-	-	-	-
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	-
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	-
合 計	104,455,616	105,432,090	76,274,202	67,343,442

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 政 調 整 基 金	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,077,162	4,180,339
都市計画土地区画整理事業清算基金	430,499	431,158	431,692	431,905	432,186
災 害 救 助 基 金	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,774	1,136,126
土 地 開 発 基 金	712,019	13,208	(27年度末で廃止)		
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)				
庁舎等整備基金	926,039	(26年度末で廃止)			
福 祉 基 金	1,306,995	977,825	595,529	250,613	167,605
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)				
県 債 管 理 基 金	6,666,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336	23,366,670
昭和学寮顕彰人材育成基金	435,332	393,811	350,885	312,954	227,641
中 小 企 業 振 興 基 金	673,964	507,324	386,948	370,274	499,637
体育スポーツ振興基金	163,745	164,545	142,556	110,822	99,287
地域交通体系整備基金	359,206	284,321	245,724	433,857	477,820
文 化 振 興 基 金	422,609	354,934	300,944	225,408	169,764
環 境 保 全 基 金	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,061,601	2,210,962
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	584,333
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796,191	797,428	798,293	799,029	(地域振興基金へ統合)
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)				
中山間ふるさと・水と土保全基金	632,868	618,805	604,093	591,899	578,641
まつり博記念地域活性化基金	(21年度末で廃止)				
介護保険財政安定化基金	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,976	2,250,490
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)				
森林整備地域活動支援事業基金	41,524	26,360	10,127	6,002	5,815
国民健康保険広域化等支援基金	513,425	542,837	72,277	33,249	123,960
三重県高等学校等修学奨学基金	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,576,545	1,649,749
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)				
障害者自立支援対策臨時特例基金	(25年12月末で廃止)				
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,090	520,856
ふるさと応援寄附金基金	313	600	0	142	6,118
ふるさと雇用再生特別基金	(24年度末で廃止)				
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,107,333	2,362,845	623,203	(28年度末に廃止)	
消費者行政活性化基金	69,781	56,241	55,143	54,426	53,700
安 心 こ ど も 基 金	1,578,296	722,995	868,477	760,996	446,345
妊婦健康診査支援基金	(25年9月末で廃止)				
森林整備加速化・林業再生基金	1,702,331	1,092,322	503,108	117,847	154,185
介護職員処遇改善等臨時特例基金	270,697	944	(27年12月末で廃止)		
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	817,347	98,957	(27年12月末で廃止)		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	71,895	67,046	(27年度末で廃止)		
自殺対策緊急強化基金	61,804	18,357	18,392	18,401	(29年度末に廃止)
高校生修学支援臨時特例基金	125,788	95,103	(27年10月27日で廃止)		
医療施設耐震化臨時特例基金	1,220,570	635,294	7,042	(28年度末で廃止)	
三重県グリーンニューディール基金	(24年5月末で廃止)				
地域医療再生臨時特例基金	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,520,646	468,247
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	(24年度末で廃止)				
新しい公共支援基金	(25年9月末で廃止)				
南部地域活性化基金	14,118	17,051	20,634	18,818	13,973
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,447	13,254	14,289	15,037	8,675
国民体育大会運営基金	200,195	400,734	1,201,998	1,252,608	1,303,408
みえ森と緑の県民税基金	0	88,293	148,338	135,173	84,150
海岸漂着物地域対策推進基金	174,146	8,798	(27年5月末で廃止)		
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	6,487,055	0	(27年度末で廃止)		
農地中間管理事業等推進基金	591,485	1,179,870	712,864	548,425	417,024
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	1,557,645	896,016	154,829	(29年5月末に廃止)
地域医療介護総合確保基金	-	374,672	776,991	878,144	1,086,700
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援	-	-	-	2,816	6,331
国民健康保険財政安定化基金	-	-	270,800	814,574	3,398,141
伊勢志摩サミット基金	-	-	-	0	140,425
合 計	67,692,308	61,250,854	52,548,157	47,043,380	46,269,305

## 資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[ ] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
15	県	85.7[9位]	21.0[16位]	0.45440[15位]
	全国	90.8	19.8	0.40786
16	県	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	全国	92.5	19.9	0.41125
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[33位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	94.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146
28	県	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	全国	94.3	18.4	0.50540

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

## 付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7
1 人件費	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9
2 物件費	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6
3 維持補修費	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7
5 その他	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8
二 投資的経費	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4
1 普通建設事業費	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9
① 国庫補助事業費	79,444,414	11.2	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2
② 県単独事業費	48,044,131	6.8	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7
2 災害復旧事業費	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5
① 国庫補助事業費	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4
② 県単独事業費	12,671	0.0	29,445	0.0	162,655	0.0	642,504	0.1	849,172	0.1
三 公債費	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6
四 繰出金	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0

平成28年度までは決算額です  
 平成29年度は最終予算額です  
 平成30年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	445,650,178	65.1	429,249,457	65.9
1 人件費	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	219,432,015	32.0	217,095,072	33.3
2 物件費	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	26,107,845	3.8	25,345,947	3.9
3 維持補修費	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	1,953,283	0.3	1,365,342	0.2
4 積立金、貸付金、出資金	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,639,163	2.6	12,021,720	1.8
5 その他	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	180,517,872	26.4	173,421,376	26.6
二 投資的経費	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	113,479,393	16.6	89,430,479	13.7
1 普通建設事業費	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	99,432,882	14.5	78,859,776	12.1
①国庫補助事業費	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	69,203,907	10.1	51,252,725	7.9
②県単独事業費	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,228,975	4.4	27,607,051	4.2
2 災害復旧事業費	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	14,046,511	2.1	10,570,703	1.6
①国庫補助事業費	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	10,973,185	1.6	7,536,703	1.2
②県単独事業費	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	3,073,326	0.4	3,034,000	0.5
三 公債費	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,748,068	17.9	119,215,524	18.3
四 繰出金	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.3	13,144,528	2.0
五 予備費	-	-	-	-	-	-	636,927	0.1	537,577	0.1
合 計	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	684,909,630	100.0	651,577,565	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

# 三重の財政

平成30年第1回

平成30年5月発行  
三重県総務部財政課  
〒514-8570 津市広明町13  
電話 059(224)2216

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/>